

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第107期) 至 平成21年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(E02143)

【目次】

[表紙]		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	17
	7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3	設備の状況	21
	1. 設備投資等の概要	21
	2. 主要な設備の状況	21
	3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	24
	1. 株式等の状況	24
	(1) 株式の総数等	24
	(2) 新株予約権等の状況	24
	(3) ライツプランの内容	24
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
	(5) 所有者別状況	26
	(6) 大株主の状況	27
	(7) 議決権の状況	28
	(8) ストックオプション制度の内容	28
	2. 自己株式の取得等の状況	29
	3. 配当政策	30
	4. 株価の推移	30
	5. 役員の状況	31
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5	経理の状況	40
	1. 連結財務諸表等	41
	(1) 連結財務諸表	41
	(2) その他	85
	2. 財務諸表等	86
	(1) 財務諸表	86
	(2) 主な資産及び負債の内容	112
	(3) その他	117
第6	提出会社の株式事務の概要	118
第7	提出会社の参考情報	119
	1. 提出会社の親会社等の情報	119
	2. その他の参考情報	119
第二部	提出会社の保証会社等の情報	121
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第107期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	1,493,567	1,581,857	1,662,925	1,924,833	1,424,708
経常利益(百万円)	91,555	93,843	114,697	122,322	15,236
当期純利益又は当期純損失 (-) (百万円)	60,037	58,956	92,394	76,021	-26,858
純資産額(百万円)	158,463	244,350	389,061	415,278	331,773
総資産額(百万円)	1,142,580	1,168,697	1,232,181	1,245,947	1,026,786
1株当たり純資産額(円)	81.53	152.05	177.68	212.53	165.61
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (-) (円)	56.64	48.75	64.83	44.60	-15.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	25.79	31.67	51.54	44.36	-
自己資本比率(%)	13.9	20.9	27.8	28.9	27.3
自己資本利益率(%)	44.8	29.3	31.5	21.6	-8.4
株価収益率(倍)	5.01	8.90	9.12	11.17	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	65,531	82,448	114,478	151,761	-9,065
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-7,795	-21,080	-33,760	-48,219	-62,495
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-26,366	-97,493	-49,128	-91,224	47,864
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	135,252	106,495	140,363	149,721	116,198
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	19,600 (5,192)	22,536 (5,164)	23,200 (5,334)	23,712 (4,896)	24,257 (2,661)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. -は損失または支出を示している。

3. 純資産額については、第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 1株当たり純資産額について、第106期より期末純資産額から「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

5. 1株当たり純資産額について、第105期では期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」および「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

6. 1株当たり純資産額について、第104期まで期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」および「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

7. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

8. 第107期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	880,072	917,895	973,884	1,027,349	857,439
経常利益又は経常損失 (-) (百万円)	53,907	64,149	68,273	50,168	-3,268
当期純利益又は当期純損失 (-) (百万円)	27,019	46,476	68,325	43,504	-35,220
資本金(百万円)	32,617	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数(株)	普通株式 1,073,619,832 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,141,289,786 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,696,845,339 I種優先株式 — III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,696,845,339 I種優先株式 — III種優先株式 — IV種優先株式 —	普通株式 1,696,845,339
純資産額(百万円)	169,353	231,289	292,807	284,177	229,287
総資産額(百万円)	812,521	867,698	899,783	886,390	761,263
1株当たり純資産額(円)	91.67	140.56	148.62	167.61	135.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 1.500 (-) I種優先株式 6.912 (-) III種優先株式 12.912 (-) IV種優先株式 16.912 (-)	普通株式 3.000 (-) I種優先株式 6.944 (-) III種優先株式 12.944 (-) IV種優先株式 16.944 (-)	普通株式 4.000 (-) I種優先株式 — (-) III種優先株式 14.104 (-) IV種優先株式 18.104 (-)	普通株式 5.000 (-) I種優先株式 — (-) III種優先株式 — (-) IV種優先株式 — (-)	普通株式 3.000 (3.000)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (-) (円)	25.18	38.31	47.87	25.52	-20.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	11.61	24.96	38.10	25.38	—
自己資本比率(%)	20.8	26.7	32.5	32.1	30.1
自己資本利益率(%)	16.8	23.2	26.1	15.1	-13.7
株価収益率(倍)	11.28	11.33	12.35	19.51	—
配当性向(%)	6.0	7.8	8.4	19.6	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	7,298 (2,245)	7,371 (2,008)	7,750 (1,879)	7,785 (1,631)	8,127 (1,125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失を示している。

3. 1株当たり純資産額については第105期まで、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 1株当たり純資産額については第106期より、期末純資産額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

5. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

6. 第107期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

7. 第107期の配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
〃 13年7月	川崎工場操業開始
〃 16年4月	商号を「ゼーゼル自動車工業株式会社」と改称
〃 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
〃 24年5月	東京証券取引所上場
〃 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
〃 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
〃 37年1月	藤沢工場操業開始
〃 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
〃 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
〃 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
〃 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
〃 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（I S Z A）設立
〃 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（A I M I）設立
〃 59年6月	北海道工場操業開始
〃 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
〃 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
〃 9年1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（I S P O L）設立
〃 10年9月	I S Z AとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（D M A X）設立
〃 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
〃 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
〃 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
〃 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
〃 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
〃 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
〃 14年11月	I S Z Aが保有するD M A Xの持分の20%をGM社へ売却
〃 14年11月	I S P O Lの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるI S P O L - I M Gホールディングス ビー ブイ（I I H）に現物出資した後、I I Hの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
〃 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
〃 16年1月	I S Z AがA I M I を吸収合併
〃 16年7月	泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造(株)を連結子会社化
〃 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
〃 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
〃 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（I S Z A - L L C）設立。I S Z A - L L Cは設立後I S Z Aを吸収合併し、I S Z Aは消滅

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社58社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社はその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業㈱、㈱アイメタルテクノロジー、日本フルハーフ㈱、テーデーエフ㈱、ジェイ・バス㈱、泰国いすゞ自動車㈱、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズボルスカエスピーエーオーオー

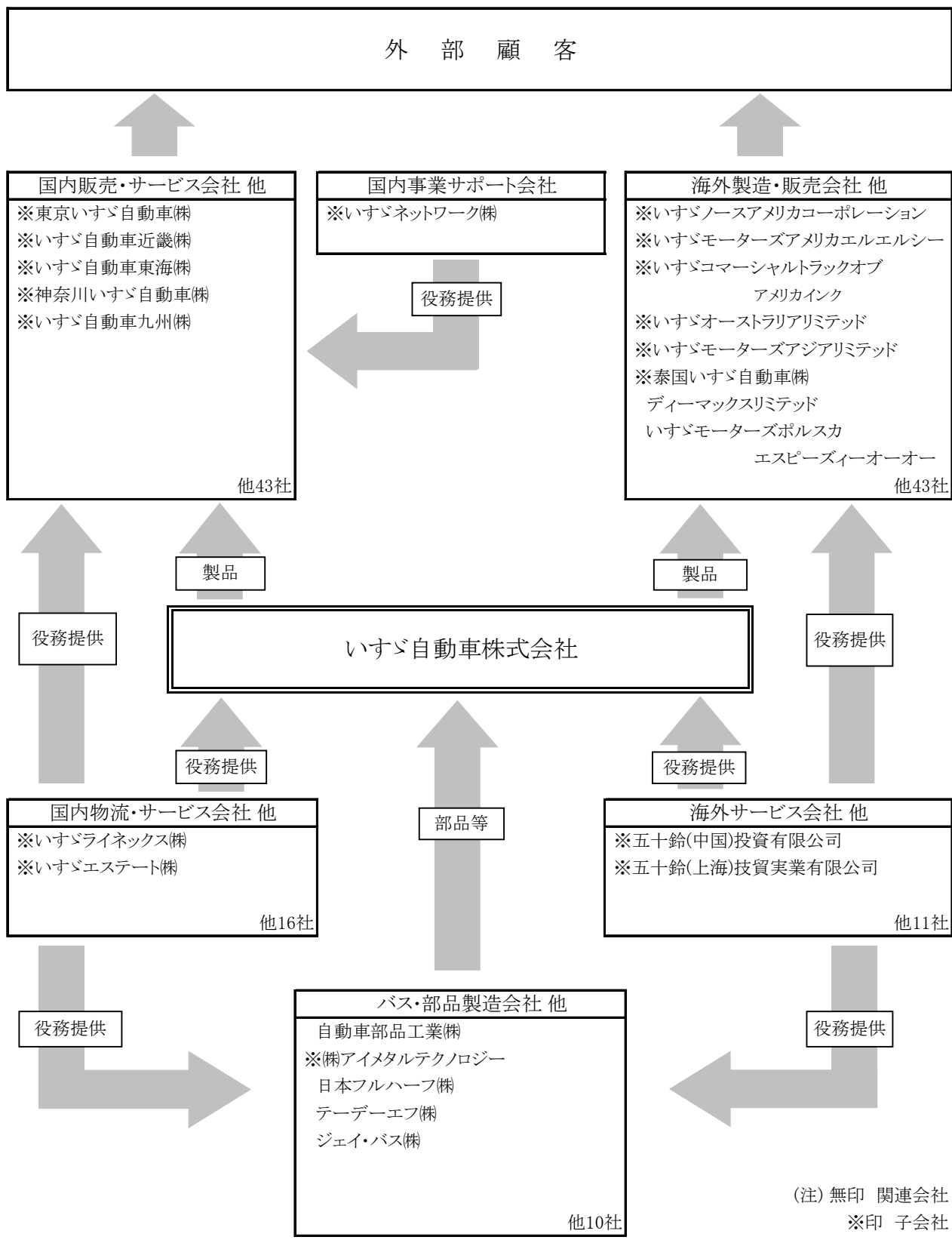
（販売）

東京いすゞ自動車㈱、いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、神奈川いすゞ自動車㈱、いすゞ自動車九州㈱、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞネットワーク㈱、いすゞライネックス㈱、いすゞノースアメリカコーポレーション、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
東京いすゞ自動車㈱	東京都中央区	300	自動車販 売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車近畿㈱	大阪府守口市	300	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海㈱	愛知県名古屋市中 区	300	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
神奈川いすゞ自動車㈱	神奈川県横浜市港 北区	300	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車九州㈱	福岡県福岡市東区	300	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞネットワーク㈱ ※1	東京都品川区	25,025	販売 サポート	75.00	有	当社は資金の貸付を行っている。
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒 川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
㈱アイメタルテクノ ロジー※2	茨城県土浦市	1,480	〃	54.91	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流 サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート㈱	東京都品川区	1,990	不動産賃 貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
トラックサービス東京 ㈱※3	東京都世田谷区	10	自動車 販売	100.00	有	当社は運転資金の貸付を行っている。
いすゞモーターズアメ リカエルエルシー※1	アメリカ合衆国カリ フォルニア州セ リトス市	百万米ドル 406	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞノースアメリカ コーポレーション※1	アメリカ合衆国カリ フォルニア州セ リトス市	百万米ドル 542	販売 サポート	100.00	有	—
いすゞオーストラリア リミテッド	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	百万豪ドル 47	自動車 販売	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジ アリミテッド※1	シンガポール	百万米ドル 187	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
泰国いすゞ自動車㈱ ※1※4	タイ国サムットプ ラカーン県パバデ ン市	百万 タイパーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (64.43)	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞエンジン製 造㈱	タイ国バンコク市 ラカバン	百万 タイパーツ 1,025	エンジン 製造	80.00 (78.60)	有	—
その他	44社					

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
自動車部品工業㈱※2	神奈川県海老名市	2,331	部品製造	35.14 (0.69)	有	当社は部品の供給を受けている。
日本フルハーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	〃	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
テーデーエフ㈱※2	宮城県柴田郡村田町	1,694	〃	38.33 (1.19)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞモーターズボ ルスカエスピージー オー	ポーランド カト ビツエ県ティヘ ー	百万ズロチ 194	〃	0.00 (0.00) [40.00]	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ディーマックスリミ テッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ゼネラルモーターズ エジプト SAE	エジプト カイロ 市	百万 エジプト£ 219	自動車 販売	20.00	無	当社は車両・部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
その他	46社					

- (注) 1. ※1: 特定子会社に該当する。
 2. ※2: 有価証券報告書を提出している。
 3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数である。
 4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。
 5. ※3: 債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額 (百万円)
トラックサービス東京㈱	16,162

6. ※4: 泰国いすゞ自動車㈱については売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成21年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	353,084	17,709	13,130	58,945	91,761

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	24,257	(2,661)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,127	39.5	17.4	6,792,368

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数16,835名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会（組合員数5名）及び全日本金属情報機器労働組合いすゞ自動車支部（組合員数1名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、金融市場の混乱が世界の实体经济にまで波及し、景気は世界的に減速した。特に米国大手金融機関の破綻に端を発した金融危機は後半期に入り欧米のみならず新興国にも拡大し、世界経済は急速に悪化した。わが国経済もこの影響を受け景気は大幅に悪化した。特に企業収益は、年度前半の原材料価格高騰にともなうコスト増と、年度後半の海外経済の低迷を背景とした輸出の減少を主因として、急激に悪化した。トラック市場においても国内需要・海外市場向け販売ともに、大幅に減少した。

前連結会計年度より連結財務情報をより適切な開示にするため、アセアン地域の在外子会社8社について、会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じく3月31日に変更した。その結果、前期の連結決算には、当該在外子会社については、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されている。この期間変更により、売上高は1,332億円、営業利益は75億円、経常利益は83億円、当期純利益は42億円の増加となっている。

当連結会計年度の国内車両販売台数については、需要が減少したため、前連結会計年度に比べ16,307台(22.0%)減少の57,748台となった。海外車両販売台数については、世界的に景気が急激に減速したことに加え、前連結会計年度におけるアセアン地域の在外子会社の15ヵ月決算の影響もあり、前連結会計年度に比べ91,984台(21.2%)減少し、342,919台となった。

その他の商品の売上高については、南米およびアフリカ地域への輸出が減少したことにより、海外生産用部品は前連結会計年度に比べ206億円(21.6%)減少の749億円となった。また、エンジン・コンポーネントはアセアン地域の在外子会社の15ヵ月決算の影響に加え、アジア地域への輸出が減少し、前連結会計年度に比べ1,493億円(44.9%)減少の1,834億円となった。

以上により、売上高については、1兆4,247億円と前連結会計年度に比べ5,001億円(26.0%)減少した。内訳は、国内が5,338億円(前年度比18.5%減)、海外が8,908億円(前年度比29.9%減)である。

損益については、世界経済の悪化を背景とした急激な売上の減少に加え、原材料価格の上昇および円高の影響等により、コストの合理化を進めたものの、営業利益は前連結会計年度に比べ879億円(80.2%)減少し216億円、経常利益は1,070億円(87.5%)減少し152億円となった。

また、当社を中心として繰延税金資産の取崩しにともなう法人税等調整額を245億円計上したこともあり、当期純損失は268億円(前年度は760億円の利益)となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額および資産の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント

① 日本

国内および海外での需要が急激に減少したことに加え、円高の影響を受けたこともあり、売上高は1兆548億円(前年度比15.8%減)となった。また営業損失は、42億円(前年度は638億円の利益)となった。

② 北米

北米では、金融危機を背景とする米国経済の減速により、小型トラックを中心に販売台数が減少し、売上高は877億円(前年度比34.5%減)となった。また営業利益は、30億円(前年度比133.5%増)となった。

③ アジア

海外経済の悪化を背景としたピックアップトラックを中心とした販売台数の減少に加え、アセアン地域の15ヵ月決算の影響や円高による為替換算の影響もあり、売上高は3,926億円（前年度比43.7%減）となった。また営業利益は、202億円（前年度比49.7%減）となった。

④ その他の地域

豪州における販売が順調に推移したものの、円高による為替換算の影響を受け、売上高は719億円（前年度比11.0%減）となった。また営業利益は、19億円（前年度比62.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,191億円減少の1兆267億円となった。受取手形及び売掛金が1,240億円、たな卸資産が322億円、現金及び預金が282億円減少している。

純資産の部では、当期純損失が268億円計上されたことに加え、為替換算調整勘定の321億円減少および配当金135億円の支払いにより、純資産は前連結会計年度末と比べ835億円減少し、3,317億円となった。自己資本比率は27.3%（前年度末28.9%）と減少している。

有利子負債については、前連結会計年度末に比べて690億円増加し、3,258億円となった。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、財務活動により資金を478億円獲得した一方、設備投資を中心とした投資活動に資金を624億円使用したこと等により、前連結会計年度に比べ335億円減少の1,161億円となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、90億円（前年度は1,517億円のキャッシュ・イン）となった。

これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて991億円減少したことに加え、売上債権の回収が進んだものの、仕入債務や未払費用の支払いが進んだことによる。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、624億円（前年度比29.6%増）となった。

設備投資を進めたことにより、固定資産の購入による支出は前連結会計年度に比べて182億円増の603億円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により得た資金は、478億円（前年度は912億円のキャッシュ・アウト）となった。

前連結会計年度には有利子負債の返済および優先株式の取得等により、912億円使用した。一方、当連結会計年度には、主に長期借入による資金調達を進めた。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年4月 ～平成20年3月)		当連結会計年度 (平成20年4月 ～平成21年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	60,775	—	47,518	—	-13,257	—
小型車	361,723	—	280,866	—	-80,857	—
計	422,498	—	328,384	—	-94,114	—
海外生産用部品	—	99,774	—	77,000	—	-22,773
エンジン・コンポーネント	—	271,410	—	130,306	—	-141,103
補給部品等	—	123,409	—	115,200	—	-8,209

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

4. 前連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた連結子会社8社の決算日を、3月31日に変更し、当該連結子会社は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月決算となっている。生産実績は、上記決算期変更を反映している。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	29,256	233,542	21,250	176,086	-8,006	-57,456
	海外	31,446	133,030	31,379	137,128	-67	4,097
		60,702	366,573	52,629	313,214	-8,073	-53,358
小型車他計	国内	44,799	131,620	36,498	111,906	-8,301	-19,713
	海外	403,457	663,963	311,540	455,176	-91,917	-208,786
		448,256	795,583	348,038	567,083	-100,218	-228,500
車両計	国内	74,055	365,162	57,748	287,992	-16,307	-77,170
	海外	434,903	796,994	342,919	592,305	-91,984	-204,688
		508,958	1,162,157	400,667	880,298	-108,291	-281,858
海外生産用部品	海外	—	95,551	—	74,909	—	-20,642
		—	95,551	—	74,909	—	-20,642
エンジン・コンポーネント	国内	—	54,222	—	43,244	—	-10,978
	海外	—	278,610	—	140,219	—	-138,391
		—	332,833	—	183,463	—	-149,369
その他	国内	—	235,335	—	202,595	—	-32,739
	海外	—	98,956	—	83,441	—	-15,514
		—	334,291	—	286,037	—	-48,254
売上高合計	国内	—	654,720	—	533,832	—	-120,887
	海外	—	1,270,112	—	890,875	—	-379,237
		—	1,924,833	—	1,424,708	—	-500,125

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 前連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた連結子会社8社の決算日を、3月31日に変更し、当該連結子会社は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月決算となっている。販売実績は、上記決算期変更を反映している。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界的な金融不安の深刻化や米国経済の低迷など、景気回復の見通しはいまだ不透明で、為替や資金調達環境に更なる悪影響を及ぼすことも懸念され、予断を許さない状況にある。

トラック市場の需要動向は国内・海外ともに引き続き厳しい状況が続くことが予想され、さらに安全・環境対応費用の増加や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

当社グループは、当連結会計年度がその初年度となる「中期経営計画」において、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を課題として掲げている。

この「中期経営計画」の前提条件として織り込んである商業車の世界需要は、世界経済の急速な悪化により一旦大きく減退したが、長期的には、海外事業を原動力に飛躍的な成長の実現を目指すという、当社グループの基本方針には変更はない。

但し当面は、厳しい経営環境の変化に対応し、これを将来の成長に向けた基盤づくりの好機と捉え、メーカーとしての基本機能を再編・強化するとともに、プロジェクトの優先順位を見直し当社の強い市場にリソースをシフトするなど、足元の環境変化を踏まえた課題に重点的に取り組む。同時に品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組む。

(参考) 「中期経営計画」において目標とする経営指標と中長期戦略

(1) 経営目標

連結売上高	2兆円
連結営業利益	1,500億円
営業利益率	7.5%以上
ROE	17%以上
連結配当性向	20%以上

(2) 中長期戦略

①CV（商用車）、LCV（ピックアップトラックおよび派生車）商品市場戦略

〔商品展開〕

- ・ 中・小型トラック統合新商品であるグローバル戦略車（新型エルフ、新型フォワード）は、既に完成。今後はグローバル拡販のステージへ
- ・ 大型トラックおよびピックアップトラック次世代車の投入
- ・ グローバルに需要規模の大きい軽量小型商用車を新規開発

〔市場戦略〕

- ・ 大規模成長市場および中南米、アフリカ、中近東、アセアン等の資源国での商品フルラインアップ展開と生産・販売機能の強化

②DE（ディーゼルエンジン）事業戦略

- ・ 環境面からのニーズの高まりに対応し、より小排気量・高出力を推進
- ・ 量産セグメントである小型DEのラインアップを拡大し、CV用に限らず、乗用車用・産業機械用へと広く拡販

③アライアンス戦略

- ・ 他社との事業提携により、CV、LCV、DE戦略を更に効率的・効果的に遂行
- ・ 従来の「商品補完型」提携に加え、生産・開発協業に踏み込んだ提携にも拡大

(注) 上記のうち将来の経営目標等に関する記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうちいかなる内容についても、確実性を保証するものではない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）主要市場の経済状況・需給動向および価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域およびその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（2）金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減を進めてきたが、当期は、厳しい金融環境に対応するため新規借入による手元資金の確保にも努めた結果、前連結会計年度末に比べて690億円増加の3,258億円となった。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

（4）ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。なお、ゼネラル モーターズ コーポレーションは、平成21年6月1日（米国時間）付で米国における連邦破産法第11章（日本の民事再生法に相当）の適用を申請した。内容の詳細は、第5経理の状況1連結財務諸表等ならびに2財務諸表等のそれぞれに記載の後発事象を参照されたい。

（5）資材、部品等のサプライヤーおよび業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品および製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（7）合弁事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合弁で事業を行っている。これらの合弁事業は、合弁相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（8）災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っているが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積による判断を行っている。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、当初の見積とは異なる場合があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(13) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
	国籍	名称			
平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社（IMCT）の増資引受による当社連結子会社化、およびタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産をIMCTに譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	—
平成16年7月	日本	日野自動車(株)	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社ならびに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部および生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する	—
平成18年12月	日本	伊藤忠商事(株) いすゞエステート(株)	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営および資本出資について合意し、統括会社であるいすゞエステート株式会社(平成19年2月1日付で「いすゞネットワーク株式会社」に商号変更)がライフサイクル事業の運営を開始する	—

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社開発部門を中心に先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,593名である。

特に社会的要望である安全・輸送品質については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。

また、大気汚染・地球温暖化への対策が世界規模で求められるなか、商用車メーカーとして地球環境保全に対応するため、低公害車の開発・普及にも積極的に取り組んできたが、当連結会計年度においてはこの一環として、北海道洞爺湖サミット記念「環境総合展2008」に、石油代替燃料として注目される天然ガス自動車である小型トラック「エルフCNG-MP I」（圧縮天然ガス-マルチポイントインジェクションシステム）を出展するとともに、日本国政府より要請を受け、大型路線バス「エルガ」CNGを北海道洞爺湖サミットにおける政府・報道関係者の送迎用シャトルバスとして提供した。このほか、クリーンディーゼルや、最も効率のよいエンジン運転をコンピューターが制御するシリーズハイブリッドシステムなど、様々な低公害車の開発に取り組んだ。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は677億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

② たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき陳腐化の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③ 投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し且つ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥ 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、世界経済の急速な悪化の影響を受けたことに加え、円高の影響を受けたことにより、売上高1兆4,247億円（前年度比26.0%減）、営業利益216億円（前年度比80.2%減）、経常利益は152億円（前年度比87.5%減）、当期純損失は268億円（前年度は760億円の利益）となった。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆4,247億円（前年度比26.0%減）と減少した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで29.7%（前年度比1.7ポイント減）、2-3トンクラスで39.1%（前年度比0.5ポイント増）と引き続き高いシェアを維持することができた。しかし、急速な景気後退にともない、普通トラックの全需は62,964台（前年度比26.0%減）、2-3トンクラスの全需についても70,059台（前年度比22.0%減）と大幅に減少している。この結果、国内売上は5,338億円（前年度比18.5%減）と減少した。

アジア地域への売上高は3,692億円（前年度比42.7%減）と大きく減少している。主な要因としては、タイ市場において当社グループは39%と高い水準のシェアを獲得したものの、全需が減少したこと、またアセアン地域の在外子会社8社については、前年度の連結決算には平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されていることによる。

北米地域への売上高は840億円（前年度比40.8%減）と大きく減少している。これは米国経済の減速および北米SUV（スポーツユーティリティークール）事業からの撤退によるものである。

その他地域への売上高は4,375億円（前年度比9.6%減）と減少している。これは金融危機が後半期に入り新興国にも拡大したことによる。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は216億円（前年度比80.2%減）となった。

増益要因としては採算改善344億円、資材費等合理化190億円が挙げられるものの、売上変動および構成差が800億円、経済変動が273億円、円高による為替変動が156億円の減益要因となっている。

主な事業体別に見ると、当社単独では、国内および海外での販売台数減少に加え、原材料価格の上昇もあり、前年度に比べて622億円減益の140億円の損失となっている。

国内販売子会社は29億円と前年度に比べて9億円の減益となっている。これは景気後退にともなう国内商用車市場における全需の減少によるものである。

北米地域では30億円と前年度に比べて14億円の増益となっている。これは合理化による費用減少によるものである。

アセアン地域では192億円と前年度に比べて195億円の減益となっている。これはタイ市場において、需要の減速にともなう影響に加え、アセアン地域の在外子会社8社については、前年度の連結決算に平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されていることによる。

（「事業体別」とは、当社及び連結子会社をその性格に応じてグループ化し、それぞれの損益を単純合算したものである。）

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は1.5%（前年度は5.7%）と悪化した。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は64億円の損失であり、前年度に比べて191億円減益となっている。

持分法による投資利益は50億円となり、前年度に比べて105億円の減益となっている。持分法適用関連会社であるアメリカおよびポーランドのエンジン製造会社において、売上高が減少したことが主な要因である。

また、有利子負債の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は24億円の損失となり、前年度に比べて2億円悪化している他、為替差損益が40億円の為替差損となり、前年度に比べて43億円悪化している。

⑤ 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、特別保証費、北米SUV事業撤退損失などがあり、特別損益は117億円の損失であった。当連結会計年度は37億円の損失となり、前年度に比べて79億円改善している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価損が挙げられる。

⑥ 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では229億円の損失であったが、当連結会計年度では329億円の損失となった。これは主に、減益にともない法人税、住民税及び事業税が減少したものの、繰延税金資産の取崩にともない法人税等調整額が増加したことによるものである。

⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の116億円に対し、当連結会計年度は53億円となった。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度における当期純損失は268億円となり、前年度に比べて1,028億円の減益となった。1株当たり当期純損失は15.85円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

② 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆267億円となり、前年度末に比べて2,191億円減少している。

主な減少要因は、受取手形及び売掛金(2,568億円から1,327億円へ1,240億円減少)、たな卸資産(1,520億円から1,198億円へ322億円減少)である。受取手形及び売掛金の減少は、主に当社、アセアン現地法人および国内販売子会社の売上債権減少によるものである。たな卸資産の減少は、主に当社において在庫調整が進んだことによるものである。

一方、有形固定資産が増加(4,934億円から5,124億円へ189億円増加)しているが、これは主に当社が設備投資を進めたことによるものである。

③ 負債

当連結会計年度末における負債総額は6,950億円となり、前年度末に比べて1,356億円減少している。

主な減少要因は、支払手形及び買掛金(3,236億円から1,615億円へ1,621億円減少)、未払費用(527億円から324億円へ202億円減少)である。これは、ともに主に当社において仕入債務および未払費用の支払いが進んだことによるものである。

有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金およびリース債務の合計)は2,567億円から3,258億円と690億円増加している。当連結会計年度において当社が新規に社債を発行した他、当社、国内連結子会社およびアセアン現地法人において新規に長期借入金および短期借入金の借入を実行したことによるものである。

④ 純資産

当連結会計年度における純資産は3,317億円となり、前連結会計年度末に比べて835億円減少している。

当連結会計年度に当期純損失268億円を計上したこと、為替相場が円高に傾いたことによる為替換算調整勘定の減少、配当金の支払いによる減少が主な要因である。

この結果、自己資本比率は27.3%と前連結会計年度末に比べて1.6ポイント悪化している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資については、当社が中心となって総額666億円の投資を行った。主なものとしては、当社の生産設備・研究開発設備のほか子会社である株式会社アイメタルテクノロジーの鑄造設備などがある。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	エンジン・部品の製造	8,167	15,820	[6] 33,462 (1,120)	3,387	60,838	1,280
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	24,625	39,690	[11] 109,116 (906)	27,114	200,548	6,003
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造(いすゞエンジン製造北海道(株)に貸与)	3,153	26	10,218 (1,480)	425	13,823	0
総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	自動車総合試験場((株)ワーカーム北海道に貸与)	3,226	269	3,180 (4,428)	70	6,747	13
本社 (東京都品川区)	本社業務	1,036	118	420 (0)	1,197	2,773	831
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	13,624	221	[67] 40,653 (1,096)	648	55,148	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京いすゞ自動車(株) (東京都中央区) 他国内販売子会社14社	販売設備	1,344	2,417	1,047 (85)	633	5,443	5,986
いすゞネットワーク(株) (東京都品川区)	販売設備 (上記国内販売子会社に貸与)	23,764	103	42,616 (820)	590	67,073	52
(株)湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,191	1,891	1,334 (135)	909	6,326	464
いすゞライネックス(株) (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	76	308	—	243	628	490
いすゞエステート(株) (東京都品川区)	賃貸用土地建物	514	0	1,918 (30)	15	2,449	31
(株)アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鑄物等生産設備	11,326	9,884	6,657 (291)	6,011	33,878	1,329
いすゞエンジン製造北海道 (株) (北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	2	6,771	—	190	6,964	313

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカ エルエルシー (アメリカ合衆国カリフォル ニア州セリトス市)	その他設備	334	11	342 (60)	68	757	121
泰国いすゞ自動車(株) (タイ国サムットプラカーン 県パパデン市)	自動車組立設備	3,590	4,114	3,029 (606)	2,569	13,304	2,092
泰国いすゞエンジン製造(株) (タイ国バンコク市ラカバ ン)	部品組立設備	842	3,444	969 (106)	569	5,826	914
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	494	807	—	207	1,509	327

- (注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土
地 67千㎡、賃貸料年額83百万円)であり、取引先等の事務所及び工場用地である。
3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。
4. 従業員数は就業人員である。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
販売・物流施設	販売店施設、物流倉庫(賃借)	142	549
各事業所	自動車製造用金型(リース)	—	5,912
〃	自動車製造用設備(リース)	—	454
〃	コンピューター機器・事務機器その他(リース)	—	202

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
東京いすゞ自動車(株)	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備(賃借)	23	57
いすゞ自動車近畿(株)	京都事業本部 (京都市南区)	〃	13	105
〃	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	〃	14	205
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央支店 (福岡市東区)	〃	14	96

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、340億円であり、その所要資金は自己資金、および借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	栃木工場 (栃木県下都賀郡 大平町)	エンジン機械加工・組立 設備	6,370	平成21年1月	平成22年3月	3,140	3,230
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産 設備	25,940	〃	〃	13,450	12,490
〃	総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	各種試験研究設備	120	〃	〃	0	120
〃	本社(東京都品川区)	システム・本社設備	2,800	〃	〃	660	2,140
〃	販売施設 厚生施設	販売施設 厚生施設	146	〃	〃	126	20

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
いすゞネット ワーク㈱	仙台サービスセンター (宮城県仙台市)他	販売施設	3,693	平成21年1月	平成22年3月	739	2,954
㈱アイメタ ルテクノロ ジー	北茨城素形材工場 (茨城県北茨城市)他	鑄造設備他	3,879	〃	〃	776	3,103

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
泰国いすゞ 自動車㈱	本社(タイ国サムットプラ カーン県パバデン市)	車両組立設備	7,809	平成21年1月	平成22年3月	1,562	6,247
泰国いすゞ エンジン製 造㈱	本社(タイ国バンコク市ラ カバン)	エンジン 組立設備	469	〃	〃	94	375

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	—	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年6月27日 (注) 1	—	873,526,911	—	55,545,040	-22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注) 2	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513
平成16年4月1日～ 平成17年1月21日 (注) 3	165,297,020	1,168,402,768	21,035,265	88,599,742	20,964,734	87,900,247
平成17年1月28日 (注) 4	-37,500,000	1,130,902,768	-60,000,000	28,599,742	-50,000,000	37,900,247
平成17年2月24日～ 平成17年3月31日 (注) 5	30,217,064	1,161,119,832	4,018,047	32,617,790	3,981,952	41,882,199
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	67,669,954	1,228,789,786	8,027,067	40,644,857	7,972,932	49,855,132
平成18年10月2日～ 平成19年3月5日 (注) 7	555,555,553	1,784,345,339	—	40,644,857	—	49,855,132
平成19年3月30日 (注) 8	-37,500,000	1,746,845,339	—	40,644,857	—	49,855,132
平成19年7月27日 (注) 9	-50,000,000	1,696,845,339	—	40,644,857	—	49,855,132

- (注) 1. 資本準備金の減少は平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。
2. 新株予約権の行使によるものである。
3. 新株予約権の行使によるものである。
4. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づくⅡ種優先株式の強制有償消却の方法による減資及び、資本準備金の減少。
5. 新株予約権の行使によるものである。
6. 新株予約権の行使によるものである。
7. Ⅰ種優先株式の取得請求権の行使によるものである。
8. 平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づくⅠ種優先株式の消却によるものである。
9. 平成19年7月27日開催の取締役会決議に基づくⅢ種優先株式25,000,000株ならびにⅣ種優先株式25,000,000株の消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	92	93	832	453	64	85,164	86,698	—
所有株式数 （単元）	—	453,292	21,647	489,722	388,061	180	340,407	1,693,309	3,536,339
所有株式数の 割合（％）	—	26.77	1.28	28.92	22.92	0.01	20.10	100.00	—

- （注） 1. 自己株式1,827,381株は「個人その他」に1,827単元及び「単元未満株式の状況」に381株含まれている。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	168,674	9.94
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,792	4.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	33,737	1.99
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	31,931	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	29,569	1.74
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	26,366	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	25,103	1.48
計	—	778,759	45.89

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、氏名または名称の末尾に (信託口) と記載のある株主の所有株式数のほか、次のとおりである。

三菱UFJ信託銀行株式会社

1,576千株

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーならびにアライアンス・バーンスタイン株式会社の連名で大量保有報告書、及び変更報告書の写しの送付を受け、平成21年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	98,485,710	5.80
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	9,257,000	0.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,827,000 (相互保有株式) 普通株式 1,382,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,690,100,000	1,690,100	同上
単元未満株式	普通株式 3,536,339	—	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	—	—
総株主の議決権	—	1,690,100	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6-26-1	1,827,000	—	1,827,000	0.11
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	—	585,000	585,000	0.03
高田車体(株) (注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	17,000	175,000	0.01
TDF(株) (注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	289,000	325,000	0.02
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	—	241,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	—	55,000	0.00
計	—	2,317,000	892,000	3,209,000	0.19

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会 (神奈川県藤沢市藤棚8) 名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	441,566	99,675,391
当期間における取得自己株式	12,687	2,010,515

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,827,381	—	1,840,068	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元を努める。配当の実施にあたっては、株主への利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、中間配当金については平成21年11月5日開催の取締役会決議により1株当たり3円、総額5,086百万円を実施したものの、期末配当金については引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを勘案し無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	327	509	666	720	599
最低(円)	216	241	325	358	88

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	291	203	122	154	118	129
最低(円)	124	113	97	103	88	88

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 " 4年12月 当社流通部門、F S企画担当補佐 " 6年1月 当社取締役 " 8年5月 当社常務取締役 " 11年4月 当社専務取締役 " 11年4月 株式会社いすゞ中央研究所代表取締役社長 " 12年4月 同社取締役退任 " 12年12月 当社代表取締役社長 " 19年6月 当社代表取締役会長 " 21年2月 当社取締役会長、現在に至る	(注) 3	280
代表取締役 取締役社長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 1996年5月 いすゞ モーターズ アジア リミテッド取締役社長 1997年4月 同社取締役退任 1997年4月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役副社長 1998年2月 同社取締役社長 平成10年12月 当社経営企画室長 1999年1月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役退任 平成13年10月 当社企画・財務部門事業企画室長 " 14年6月 当社取締役 " 18年4月 当社取締役副社長 " 19年6月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注) 2	140
代表取締役 取締役副社長	営業本部長、 品質保証部門 分掌	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部長 " 12年4月 当社パワートレイン商品企画室担当 " 12年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長 " 21年2月 当社代表取締役副社長、現在に至る	(注) 2	184

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買部門分掌 企画・財務部 門統括	清水 康昭	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年11月 当社購買管理室長 // 14年11月 青森いすゞ自動車株式会社 専務取締役 // 16年2月 当社技術本部購買部門統括 付 // 16年4月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、協力企 業管理部執行担当 // 16年5月 青森いすゞ自動車株式会社 取締役退任 // 16年11月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、協力企 業管理部、購買コスト管理 部、購買プロジェクト部執 行担当 // 18年2月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、調達管 理部、購買コスト管理部執 行担当 // 18年4月 当社上席執行役員、技術本 部購買部門購買業務部、調 達管理部、購買コスト管理 部執行担当 // 19年4月 当社上席執行役員、購買部 門統括代行 // 19年6月 当社取締役	(注) 3	100
取締役	管理部門、 営業本部P T 事業部門、海 外第五部門統 括	河崎 英三	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年9月 同社トルコ代表兼イスタン ブール支店長 平成16年4月 同社中国支社長 // 17年5月 同社退職 // 17年6月 当社営業本部第三営業部門 統括 // 17年6月 当社取締役、現在に至る // 19年5月 いすゞ自動車健康保険組合 理事長、現在に至る // 19年5月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長、現在に至る	(注) 3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部門統括	月岡 良三	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年5月 当社C V商品企画室小型車 商品企画第一部主管 // 16年4月 当社執行役員、技術本部購 買部門統括付、技術本部開 発部門開発技術企画部、開 発プロジェクト部、C A E・システム推進部、審査 部、メカニックセンター、 デザインセンター執行担当 // 17年4月 当社執行役員、北米現地事 業統括 2005年6月 いすゞ モーターズ アメ リカインク取締役会長 2005年6月 いすゞ コマーシャルトラ ック オブ アメリカ イ ンク取締役会長 平成18年4月 当社執行役員、技術本部長 代行、商品企画部門統括 2006年5月 いすゞ モーターズ アメ リカ インク取締役退任 2006年5月 いすゞ コマーシャルトラ ック オブ アメリカ イ ンク取締役退任 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	89
取締役	営業本部国内 営業部門統括	満崎 周夫	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門経理部、資金 部執行担当 // 17年4月 当社執行役員退任 // 17年4月 いすゞ自動車九州株式会社 取締役副社長 // 19年5月 同社代表取締役、取締役社 長 // 21年2月 同社取締役退任 // 21年2月 当社常務執行役員、営業本 部国内営業部門統括 // 21年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	35
取締役	営業本部海外 第三部門統括	阪田 良	昭和23年9月15日生	昭和46年6月 三菱商事株式会社入社 平成16年4月 同社理事、自動車事業本部 いすゞ事業ユニットマネー ジャー // 16年7月 同社理事、いすゞ事業本部 長 2005年4月 トリベッチいすゞセールス カンパニーリミテッド取締 役社長 2006年12月 同社取締役社長退任 平成18年12月 三菱商事株式会社理事、い すゞ事業本部長 // 21年3月 同社退職 // 21年4月 当社顧問、営業本部海外第 三部門統括 // 21年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部海外 第四部門統括	里見 俊一	昭和26年9月3日生	昭和52年6月 当社入社 平成14年11月 当社営業本部協業推進部長 〃 15年6月 当社執行役員、アセアン現 地事業統括 2004年4月 泰国いすゞ自動車株式会社 取締役社長 平成17年4月 当社上席執行役員、アセア ン現地事業統括 2007年4月 いすゞ モーターズ アジ ア リミテッド取締役会長 平成20年4月 当社上席執行役員、海外営 業本部海外第二営業部門統 括 2008年4月 泰国いすゞ自動車株式会社 取締役退任 2008年5月 いすゞ モーターズ アジ ア リミテッド取締役退任 平成20年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	88
取締役	生産部門統括	片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社生販流通管理室生販業 務部長 〃 17年4月 当社執行役員、技術本部生 産部門生産技術・企画部、 車両技術部、車両部品技術 部、P T 技術部、P T 部品 技術部執行担当 〃 18年4月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門統括 〃 19年4月 当社執行役員、企画・財務 部門統括 〃 19年6月 当社取締役、現在に至る 〃 21年2月 当社常務執行役員、生産部 門統括	(注) 3	69
取締役	特命担当 兼 社長補佐	当麻 茂樹	昭和23年9月29日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行および 株式会社みずほコーポレー ト銀行）入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレー ト銀行常務執行役員営業担 当役員 〃 14年10月 同行退職 〃 14年10月 当社顧問 〃 14年11月 当社取締役副社長 〃 19年4月 いすゞネットワーク株式会 社代表取締役社長 〃 19年6月 当社取締役、現在に至る 〃 21年2月 いすゞネットワーク株式会 社代表取締役社長退任	(注) 2	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 耕二	昭和20年9月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員、企画・財務 部門財務管理室長 // 14年11月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門統括付 // 15年6月 当社企画・財務部門エグゼ クティブ スペシャリスト // 17年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 6	89
常勤監査役		木内 資雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年11月 当社企業管理室長 // 6年6月 自動車鑄物株式会社（現株 式会社アイメタルテクノ ジー）取締役 // 9年6月 同社常務取締役 // 11年5月 同社代表取締役社長 // 14年5月 同社取締役退任 // 14年6月 当社管理部門統括 // 14年6月 当社取締役 // 14年6月 大森ビル株式会社代表取締 役社長 // 14年6月 いすゞ自動車健康保険組 合理事長 // 14年10月 いすゞ自動車厚生年金基金 理事長 // 15年9月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長 // 16年6月 大森ビル株式会社取締役退 任 // 19年5月 いすゞ自動車健康保険組 合理事長退任 // 19年5月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長退任 // 19年6月 当社取締役退任 // 19年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 4	73
常勤監査役		一色 浩三	昭和21年1月28日生	昭和44年7月 日本開発銀行（現株式会社 日本政策投資銀行）入行 平成13年6月 日本政策投資銀行理事 // 17年5月 同行理事退任 // 17年5月 株式会社テクノロジー・ア ライアンス・インベストメ ント取締役会長 // 19年7月 富国生命保険相互会社社外 取締役、現在に至る // 21年3月 株式会社テクノロジー・ア ライアンス・インベストメ ント取締役退任 // 21年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 " 36年1月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）開設、現在に至る " 46年10月 当社法律顧問 " 58年12月 当社法律顧問退任 " 59年1月 当社監査役、現在に至る	(注) 6	15
監査役		見田 元	昭和25年12月15日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 平成15年6月 同社執行役員、個人業務推進部長 " 16年10月 同社執行役員、リテール企画推進部長 " 17年6月 同社常務取締役 " 17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役、リテール部門長 " 19年6月 同社取締役退任 " 19年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社代表取締役社長、現在に至る " 20年6月 当社監査役、現在に至る	(注) 5	4
計						1,454

- (注) 1. 監査役一色浩三、長島安治および見田 元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。常務執行役員は8名で、監査部門、品質保証部門統括山田 勉、営業本部営業サポート部門統括宮武良行、営業本部海外第一部門統括佐々木敏夫、購買部門統括清水和治、開発部門統括補佐、駆動商品企画・設計部、エンジン装置設計第一部、エンジン装置設計第二部、パワートレイン（PT）電子制御開発部執行担当小田嶋 勝、開発部門中型／小型／ライトコマーシャルビークル（LCV）統括チーフエンジニア（CE）、商品企画統括部、デザインセンター、小型・中型商品企画・設計部、LCV商品企画・設計部執行担当永井克昌、アセアン現地事業統括伊藤一彦、中国現地事業統括徳永俊一で構成され、執行役員は11名で、営業本部バス事業部門統括今野岳郎、営業本部海外第二部門統括、北米現地事業統括小村嘉文、企画・財務部門統括補佐川原 誠、管理部門統括補佐石川哲朗、営業本部国内営業部門、バス事業部門統括補佐塚 裕善、営業本部海外第一部門統括補佐菊池 隆、開発部門大型／バス統括CE、大型商品企画・設計部、バス商品企画・設計部執行担当馬場健吾、開発部門PT商品企画・設計部執行担当加賀 聡、生産部門車両工務部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当原田理志、生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当本木 潤、生産部門生産企画部、車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当水谷春樹で構成されている。また、取締役 清水康昭、河崎英三、月岡良三が専務執行役員を、取締役 満崎周夫、阪田 良、里見俊一、片山正則が常務執行役員を、それぞれ兼務している。なお、役員経歴中記載のある上席執行役員は、平成21年2月9日をもって廃止された。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレートガバナンス体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレートガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレートガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度採用会社である。
- ・会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っている。
- ・当社の取締役会は、取締役11名で構成され社外取締役はいない。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。
- ・当社の監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「価格委員会」「設備投資専門委員会」および「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用する。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部が、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図ってきたが、平成21年2月の組織改正により同部のこれら監査業務は監査部内部監査グループに継承された。人員は内部監査部の9名から11名へ増強されている。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。

監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループ(当時)が兼任していたが、平成18年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置、同年5月には監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性を確保している。

監査部および監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉山義勝・西田英樹・大金陽和であり、新日本有限責任監査法人に所属している。

新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等20名、その他9名である。

⑤ 社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、監査部門内に設置した監査部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理・推進しており、また、監査部内部監査グループが監査を行うことにより、コンプライアンスに係る内部監査機能を確保しており、今後もこれを継続する。

3. 役員報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

取締役11名に支払った報酬	480百万円
監査役6名に支払った報酬	88百万円
計	568百万円

上記報酬額には、直前の定時総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当連結会計年度に係わる報酬を記載しているため、監査役人数には、当連結会計年度中に開催された定時株主総会終結のときをもって退任した監査役も含めている。尚、上記のほか、当連結会計年度中に開催された定時株主総会終結のときをもって退任した監査役に対する退職慰労金として1百万円の支給額がある。

4. 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

6. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

7. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	—	—	173,900,000	7,980,000
連結子会社	—	—	118,500,000	1,000,000
計	—	—	292,400,000	8,980,000

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち在外子会社の11社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は81百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

新日本有限責任監査法人から、CSR活動評価および環境・社会報告書作成支援等を受けている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,503	111,245
受取手形及び売掛金	256,802	132,781
有価証券	5,400	—
たな卸資産	152,068	—
商品及び製品	—	77,425
仕掛品	—	9,371
原材料及び貯蔵品	—	33,029
繰延税金資産	28,428	9,492
その他	32,639	27,863
貸倒引当金	△2,342	△1,570
流動資産合計	612,499	399,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 238,061	※1 244,454
減価償却累計額	△136,636	△142,082
建物及び構築物（純額）	101,425	102,372
機械装置及び運搬具	※1 497,336	※1 468,383
減価償却累計額	△407,766	△375,907
機械装置及び運搬具（純額）	89,569	92,475
土地	※1, ※5 268,680	※1, ※5 269,289
リース資産	—	4,452
減価償却累計額	—	△675
リース資産（純額）	—	3,777
建設仮勘定	17,284	31,811
その他	※1 102,855	※1 102,798
減価償却累計額	△86,337	△90,116
その他（純額）	16,518	12,681
有形固定資産合計	493,478	512,408
無形固定資産		
その他	8,607	8,970
無形固定資産合計	8,607	8,970
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 104,585	※2 81,732
長期貸付金	3,799	4,107
繰延税金資産	10,298	7,734
その他	※1 21,545	※1 21,834
貸倒引当金	△8,867	△9,640
投資その他の資産合計	131,362	105,769
固定資産合計	633,448	627,148
資産合計	1,245,947	1,026,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,664	161,516
短期借入金	※1 69,833	※1 84,287
1年内償還予定の社債	12	10,000
リース債務	—	1,351
未払法人税等	13,478	3,187
未払費用	52,710	32,472
賞与引当金	13,063	10,835
製品保証引当金	4,205	3,565
預り金	3,410	3,674
その他	※3 33,540	※3 26,942
流動負債合計	513,920	337,833
固定負債		
社債	50,048	43,000
長期借入金	※1 136,883	※1 184,521
リース債務	—	2,704
繰延税金負債	3,843	4,366
再評価に係る繰延税金負債	※5 55,827	※5 55,818
退職給付引当金	57,186	57,702
長期預り金	1,386	1,249
負ののれん	612	379
その他	10,960	7,438
固定負債合計	316,748	357,179
負債合計	830,668	695,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	※4 50,427	※4 50,427
利益剰余金	185,601	145,407
自己株式	△463	△570
株主資本合計	276,209	235,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,415	1,340
繰延ヘッジ損益	245	△45
土地再評価差額金	※5 73,956	※5 73,195
為替換算調整勘定	2,428	△29,762
評価・換算差額等合計	84,047	44,727
少数株主持分	55,021	51,137
純資産合計	415,278	331,773
負債純資産合計	1,245,947	1,026,786

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,924,833	1,424,708
売上原価	*1 1,666,656	*1 1,271,067
売上総利益	258,176	153,640
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,822	20,583
販売促進費	16,219	12,902
広告宣伝費	3,563	2,137
無償修理費	16,195	18,453
製品保証引当金繰入額	2,843	1,735
貸倒引当金繰入額	142	295
給料及び手当	50,000	49,022
賞与引当金繰入額	4,918	3,460
退職給付引当金繰入額	4,505	4,597
減価償却費	4,190	3,645
その他	*1 22,201	*1 15,156
販売費及び一般管理費合計	148,603	131,989
営業利益	109,573	21,651
営業外収益		
受取利息	3,449	3,489
受取配当金	855	921
負ののれん償却額	214	276
持分法による投資利益	15,502	5,049
受取賃貸料	616	335
為替差益	303	—
その他	2,624	2,085
営業外収益合計	23,567	12,157
営業外費用		
支払利息	6,530	6,802
為替差損	—	3,974
訴訟和解金	—	3,969
その他	4,287	3,825
営業外費用合計	10,818	18,572
経常利益	122,322	15,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	763	※2	391
投資有価証券売却益		489		2
貸倒引当金戻入額		401		—
関係会社出資金売却益		—		176
収用補償金		—		108
その他		1,040		157
特別利益合計		2,695		836
特別損失				
固定資産処分損	※3	4,454	※3	1,384
非連結子会社等投資・債権評価損	※4	208		—
減損損失	※5	86	※5	21
北米SUV事業撤退損失		3,397		101
特別保証費		3,015		—
貸倒引当金繰入額		—		1,103
たな卸資産評価損		—		712
その他		3,249		1,274
特別損失合計		14,413		4,597
税金等調整前当期純利益		110,604		11,475
法人税、住民税及び事業税		21,611		8,437
法人税等調整額		1,330		24,511
法人税等合計		22,941		32,949
少数株主利益		11,641		5,384
当期純利益又は当期純損失(△)		76,021		△26,858

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
前期末残高	50,427	50,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,427	50,427
利益剰余金		
前期末残高	156,467	185,601
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	328
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	122	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	76,021	△26,858
優先株式の消却	△40,000	—
新規持分法適用会社に係る変動額	598	—
持分法適用除外会社に係る変動額	△20	—
当期変動額合計	29,134	△40,522
当期末残高	185,601	145,407
自己株式		
前期末残高	△334	△463
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△106
優先株式の取得	△40,000	—
優先株式の消却	40,000	—
当期変動額合計	△129	△106
当期末残高	△463	△570
株主資本合計		
前期末残高	247,205	276,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	328
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	122	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	76,021	△26,858
自己株式の取得	△129	△106
優先株式の取得	△40,000	—
新規持分法適用会社に係る変動額	598	—
持分法適用除外会社に係る変動額	△20	—
当期変動額合計	29,004	△40,629
当期末残高	276,209	235,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,319	7,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,903	△6,075
当期変動額合計	△4,903	△6,075
当期末残高	7,415	1,340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	△291
当期変動額合計	206	△291
当期末残高	245	△45
土地再評価差額金		
前期末残高	73,981	73,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△761
当期変動額合計	△24	△761
当期末残高	73,956	73,195
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,498	2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,069	△32,191
当期変動額合計	△6,069	△32,191
当期末残高	2,428	△29,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,837	84,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,790	△39,319
当期変動額合計	△10,790	△39,319
当期末残高	84,047	44,727
少数株主持分		
前期末残高	47,018	55,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,003	△3,884
当期変動額合計	8,003	△3,884
当期末残高	55,021	51,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	389,061	415,278
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	328
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	122	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	76,021	△26,858
自己株式の取得	△129	△106
優先株式の取得	△40,000	—
新規持分法適用会社に係る変動額	598	—
持分法適用除外会社に係る変動額	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,787	△43,203
当期変動額合計	26,217	△83,833
当期末残高	415,278	331,773

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,604	11,475
減価償却費	41,537	39,596
負ののれん償却額	△214	△276
持分法による投資損益(△は益)	△15,502	△5,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	984	1,069
製品保証引当金の増減額(△は減少)	649	△639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△534	△2,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,551	228
受取利息及び受取配当金	△4,304	△4,410
支払利息	6,530	6,802
固定資産売却損益(△は益)	△763	△391
固定資産処分損益(△は益)	4,454	1,384
投資有価証券売却損益(△は益)	△467	34
減損損失	86	21
その他の特別損益(△は益)	331	1,018
売上債権の増減額(△は増加)	13,821	112,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,747	16,740
その他の流動資産の増減額(△は増加)	714	△728
仕入債務の増減額(△は減少)	12,958	△148,600
未払費用の増減額(△は減少)	3,669	△17,679
預り金の増減額(△は減少)	△12	193
その他の負債の増減額(△は減少)	499	△6,945
その他	△156	△106
小計	157,590	4,534
利息及び配当金の受取額	15,712	11,399
利息の支払額	△6,018	△6,728
法人税等の支払額	△15,521	△18,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,761	△9,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,066	△1,482
投資有価証券の売却による収入	740	19
固定資産の取得による支出	△42,111	△60,371
固定資産の売却による収入	2,815	1,035
長期貸付けによる支出	△118	△958
長期貸付金の回収による収入	147	105
短期貸付金の純増減額(△は増加)	895	28
定期預金の純増減額(△は増加)	2	551
その他	△2,523	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,219	△62,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,693	3,315
長期借入れによる収入	19,042	111,268
長期借入金の返済による支出	△49,956	△51,453
社債の発行による収入	60	3,000
社債の償還による支出	△3,600	△60
少数株主からの払込みによる収入	1,428	—
リース債務の返済による支出	—	△427
優先株式の取得に係る支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△112	△99
配当金の支払額	△7,574	△13,536
少数株主への配当金の支払額	△2,817	△4,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,224	47,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,966	△10,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,351	△34,424
現金及び現金同等物の期首残高	140,363	149,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,006	901
現金及び現金同等物の期末残高	149,721	116,198

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 61社 (イ)国内子会社 38社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他35社 (ロ)在外子会社 23社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他21社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の6社である。</p> <p>いすゞ自動車北陸㈱はいすゞ自動車近畿㈱から会社分割したため、いすゞトラックサウスアフリカは実質的支配力を取得したため、いすゞコマースナルトラックオブカナダは新規設立のため、いすゞモーターズヨーロッパ、いすゞモーターズジャーマニーGmbH、いすゞハイコムマレーシア(旧マレーシアントラックアンドバスSdn. Bhd.)は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の4社は、連結の範囲から除外している。</p> <p>㈱いすゞキャステック及び㈱ジックマテリアルは㈱アイメタルテクノロジーと合併したため、神戸いすゞ自動車㈱はいすゞ自動車近畿㈱と合併したため、ゼネラルモーターズいすゞコマースナルトラックLLCは解散により、それぞれ除外している。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 61社 (イ)国内子会社 37社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他34社 (ロ)在外子会社 24社 いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他22社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の3社である。</p> <p>P.T. メシンいすゞインドネシアは重要性が増したため、いすゞノースアメリカコーポレーション、いすゞモーターズアメリカエルエルシーは新規設立のため、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の3社は、連結の範囲から除外している。</p> <p>株式会社オオヤマカワ、いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーションは清算したため、いすゞモーターズアメリカインクはいすゞモーターズアメリカエルエルシーと合併したため、それぞれ除外している。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ)非連結子会社 (28社) のうち17社</p> <p>大森熱供給㈱ 他16社</p> <p>当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。</p> <p>小牧いすゞ自動車㈱は、いすゞ自動車東海㈱による株式購入、メシンいすゞインドネシアは、いすゞモーターアジアリミテッドによる株式購入により、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の6社は、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>東北いすゞ陸送㈱、インターナショナルオートワークス、東鈴商事㈱は清算が終了したため、知多いすゞ自動車㈱はいすゞ自動車東海㈱との合併により、それぞれ持分法の適用範囲から除外している。いすゞモーターズヨーロッパといすゞモーターズジャーマニーGmbHは重要性が増したため、連結の範囲を含めている。</p> <p>(ロ)関連会社 (56社) のうち52社</p> <p>自動車部品工業㈱、いすゞモーターズポルスカ エスピーオーオー、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトSAE、日本フルハーフ㈱ 他47社</p> <p>当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の4社である。</p> <p>セベルスタリアフトいすゞ、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司、ジーエムいすゞカミオネ スアンディノスデコロンビアリミテッドは新規設立により、いすゞアストラモーターインドネシアは株式購入により、それぞれ持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった以下の4社は、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>いすゞトラックサウスアフリカは実質的支配力を取得したため、いすゞハイコムマレーシア(旧マレーシアトラックアンドバスSdn. Bh d.)は重要性が増したため、当連結会計年度から、連結の範囲を含めている。メシンいすゞインドネシアは、いすゞモーターアジアリミテッドによる株式購入により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めている。</p> <p>合衆五十鈴汽車有限公司は株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ)非連結子会社 (27社) のうち16社</p> <p>大森熱供給㈱ 他15社</p> <p>当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。</p> <p>Isuzu Body Corporation (Thailand) Limitedは新規設立のため、台湾五十鈴汽車股份有限公司は株式を追加取得したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の3社は、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>株式会社東鈴コンピューターサービスは清算したため、山市車輛株式会社は株式を売却したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外している。P.T.メシンいすゞインドネシアは重要性が増したため、連結の範囲を含めている。</p> <p>(ロ)関連会社 (58社) のうち54社</p> <p>自動車部品工業㈱、いすゞモーターズポルスカ エスピーオーオー、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトSAE、日本フルハーフ㈱ 他49社</p> <p>当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の4社である。</p> <p>GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador Ltda.、ISUZU BUSINESS SERVICES, S. de R.L.、慶鈴五十鈴(重慶)汽車銷售服務有限公司は新規設立のため、いすゞポルトガルは重要性が増したため、それぞれ持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった以下の2社は、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>台湾五十鈴汽車股份有限公司は株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めている。</p> <p>広州五十鈴客車有限公司は持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドールいすゞオートモーティ ブサナイ他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、 いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい ので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原 因が土地であることが明らかであるものを除き、 発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、連結決算上重要な影響を与 えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準 として持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表 提出会社と原則として同一であるが、有形固定資 産の減価償却の方法は、主として定率法を採用し ている。</p> <p><u>(3)連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、在外子会社15社の決算日は、平 成19年12月31日となっているが、その他の在外子会 社8社については、当連結会計年度より、決算日を 3月31日に変更した。 上記の決算期の変更により、当該在外子会社の当連 結会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31 日までの15ヵ月決算となっている。なお、この決算 期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は「連結 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変 更」に記載している。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、国内子会社38社の決算日は連結決算日と一致 している。</p> <p><u>(4)会計処理基準に関する事項</u></p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドールいすゞオートモーティ ブサナイ他</p> <p>③ 前年度と同じ。</p> <p>④ 前年度と同じ。</p> <p>⑤ 前年度と同じ。</p> <p>⑥ 前年度と同じ。</p> <p><u>(3)連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、在外子会社15社の決算日は、12 月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、国内子会社37社および在外子会社9社の決算 日は連結決算日と一致している。</p> <p><u>(4)会計処理基準に関する事項</u></p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 前年度と同じ。 時価のないもの 前年度と同じ。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 前年度と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として個別法による原 価法</p> <p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を 採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採 用している。また無形固定資産の減価償却方法は 定額法によっている。なお、無形固定資産に含ま れる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内 における利用可能期間(5年間)に基づく定額法に よっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。また、在外連結 子会社は個別判定で計上している。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消した ことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施してい る。</p> <p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための 引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上して いる。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対 する費用の支出に充てるための引当で、保証書の 約定に従い、過去の実績を基礎にして計上してい る。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算 定) 連結子会社 主として個別法による原 価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算 定)</p> <p>④ 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方 法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子 会社は定率法を採用している。無形固定資産(リース 資産を除く)の減価償却方法は定額法によっている。 なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減 価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間) に基づく定額法によっている。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸 借借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p> <p>⑦ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 (3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>⑧ 前年度と同じ。</p> <p>⑨ 前年度と同じ。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 前年度と同じ。</p> <p>⑪ —</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 前年度と同じ。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度と同じ。 (3)ヘッジ方針 前年度と同じ。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑬ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。</p> <p>⑭ 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p><u>(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p><u>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している</p> <p><u>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) その他 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 新株予約権付社債の処理方法 前年度に同じ。</p> <p>⑭ 前年度に同じ。</p> <p><u>(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月30日に公布された「法人税法の改正」((所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号 平成19年3月30日) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号 平成19年3月30日)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。 なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べると、損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) また、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、3,748百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—</p>
<p>(在外子会社の決算期変更) 従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社23社については、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、連結業績をより適切に開示するため、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更した。この変更により、当該連結子会社については、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月決算となっている。 この結果、従来の方法に比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益は、それぞれ133,229百万円、7,589百万円、8,330百万円、8,323百万円、4,203百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ1,598百万円減少している。また、税金等調整前当期純利益は2,310百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>
<p>—</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>
<p>—</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の税法改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より変更した。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ781百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ100,186百万円、18,379百万円、33,502百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。				①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	46,474	短期借入金	6,127	建物及び構築物	48,070	短期借入金	1,109
機械装置及び運搬具	51,017	長期借入金 (含む1年以内分)	129,412	機械装置及び運搬具	58,344	長期借入金 (含む1年以内分)	94,691
土地	162,485			土地	162,609		
その他	30			その他	16		
合計	260,008	合計	135,540	合計	269,040	合計	95,800
②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。				②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
固定資産	投資有価証券	72,820百万円		固定資産	投資有価証券	64,405百万円	
③ 偶発債務				③ 偶発債務			
(イ) 保証債務残高				(イ) 保証債務残高			
被保証者		保証債務残高		被保証者		保証債務残高	
大阪貨物運送年金福祉協会		407百万円		大阪貨物運送年金福祉協会		146百万円	
いすゞオートモーティブヨーロッパ		561百万円		いすゞオートモーティブヨーロッパ		742百万円	
いすゞモーターズデメキシコ		245百万円		いすゞモーターズデメキシコ		395百万円	
その他		449百万円		その他		590百万円	
従業員		350百万円		従業員		282百万円	
合計		2,014百万円		合計		2,157百万円	
(ロ) 保証予約等残高		12百万円		(ロ) 保証予約等残高		2百万円	
上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。				上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。			
(ハ) 受取手形割引高		3百万円		(ハ) 輸出手形割引高		4百万円	
(ニ) 輸出手形割引高		145百万円					

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>④※3 割賦未実現利益 31百万円を含む。</p> <p>⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。</p>	<p>④※3 割賦未実現利益 11百万円を含む。</p> <p>⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。</p>																				
<table border="1"> <tr> <td>個別貸借対照表上の「資本剰余金」</td> <td>49,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)</td> <td>529 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)</td> <td>46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td>-3 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上の「資本剰余金」</td> <td>50,427 百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円	自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円	合併差益の消去	-3 百万円	連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円	<table border="1"> <tr> <td>個別貸借対照表上の「資本剰余金」</td> <td>49,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)</td> <td>529 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)</td> <td>46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td>-3 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上の「資本剰余金」</td> <td>50,427 百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円	自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円	合併差益の消去	-3 百万円	連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円																				
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円																				
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円																				
合併差益の消去	-3 百万円																				
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円																				
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円																				
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円																				
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円																				
合併差益の消去	-3 百万円																				
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円																				
<p>⑥※5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p>	<p>⑥※5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p>																				
<p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)</p>	<p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)</p>																				
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p>																				
<p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 … 55,758 百万円</p>	<p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 … 57,880 百万円</p>																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>⑦ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="268 312 774 417"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の連結子会社であるいすゞネットワーク㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="268 602 774 707"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000 百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	40,000 百万円	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	10,000 百万円	<p>⑦ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="922 312 1428 417"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の連結子会社であるいすゞネットワーク㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="922 602 1428 707"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,500 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000 百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	40,000 百万円	貸出コミットメントの総額	20,000 百万円	借入実行残高	9,500 百万円	差引額	10,500 百万円
貸出コミットメントの総額	40,000 百万円																								
借入実行残高	－ 百万円																								
差引額	40,000 百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	－ 百万円																								
差引額	10,000 百万円																								
貸出コミットメントの総額	40,000 百万円																								
借入実行残高	－ 百万円																								
差引額	40,000 百万円																								
貸出コミットメントの総額	20,000 百万円																								
借入実行残高	9,500 百万円																								
差引額	10,500 百万円																								
<p>⑧ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="268 860 774 965"> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	60,000 百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	60,000 百万円	<p>⑧ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="922 860 1428 965"> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	60,000 百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	60,000 百万円												
貸出リボルビングの総額	60,000 百万円																								
借入実行残高	－ 百万円																								
差引額	60,000 百万円																								
貸出リボルビングの総額	60,000 百万円																								
借入実行残高	－ 百万円																								
差引額	60,000 百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,256百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの1,179百万円及び土地の売却によるもの404百万円及び機械装置他の売廃却によるもの2,871百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td>208 百万円</td> </tr> </table> </p> <p>⑥※5 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械、 その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡 大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長野県飯田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	債権評価損	208 百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械、 その他	65	栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	機械	0	長野県飯田市	遊休資産	建物、 その他	20	計			86	項目	金額(百万円)	建物	22	機械装置	50	その他	13	<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,725百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に建物の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの135百万円及び機械装置他の売廃却によるもの1,248百万円である。</p> <p>④ —</p> <p>⑥※5 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡 大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械、 その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械	3	栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	建物、 機械、 その他	18	計			21	項目	金額(百万円)	建物	4	機械装置	15	その他	1
債権評価損	208 百万円																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械、 その他	65																																																				
栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	機械	0																																																				
長野県飯田市	遊休資産	建物、 その他	20																																																				
計			86																																																				
項目	金額(百万円)																																																						
建物	22																																																						
機械装置	50																																																						
その他	13																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械	3																																																				
栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	建物、 機械、 その他	18																																																				
計			21																																																				
項目	金額(百万円)																																																						
建物	4																																																						
機械装置	15																																																						
その他	1																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	—	—	1,696,845,339
Ⅲ種優先株式（注）1	25,000,000	—	25,000,000	—
Ⅳ種優先株式（注）2	25,000,000	—	25,000,000	—
合計	1,746,845,339	—	50,000,000	1,696,845,339
自己株式				
普通株式（注）3	1,492,689	266,627	—	1,759,316
Ⅲ種優先株式（注）4	—	25,000,000	25,000,000	—
Ⅳ種優先株式（注）5	—	25,000,000	25,000,000	—
合計	1,492,689	50,266,627	50,000,000	1,759,316

- (注) 1. Ⅲ種優先株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
2. Ⅳ種優先株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅳ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
3. 普通株式の自己株式の増加266,627株は、単元未満株式の買取りによる増加184,393株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）当社帰属分82,234株である。
4. Ⅲ種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000,000株は、平成19年6月28日開催の定例株主総会決議に基づくⅢ種優先株式の取得による増加である。また、減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
5. Ⅳ種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000,000株は、平成19年6月28日開催の定例株主総会決議に基づくⅣ種優先株式の取得による増加である。また、減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,782	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	Ⅲ種優先株式	352	14円10銭4厘	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	Ⅳ種優先株式	452	18円10銭4厘	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,477	利益剰余金	5円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	—	—	1,696,845,339
合計	1,696,845,339	—	—	1,696,845,339
自己株式				
普通株式（注）	1,759,316	475,683	—	2,234,999
合計	1,759,316	475,683	—	2,234,999

（注）普通株式の自己株式の増加475,683株は、単元未満株式の買取りによる増加441,566株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）当社帰属分34,117株である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,477	5円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	5,086	3円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">139,503百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</td> <td style="text-align: right;">-588百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">10,806百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149,721百万円</td> </tr> </table> <p>(2) —</p>	現金及び預金勘定	139,503百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	-588百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,806百万円	現金及び現金同等物	149,721百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">111,245百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</td> <td style="text-align: right;">-36百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,198百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ4,483百万円である。</p>	現金及び預金勘定	111,245百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	-36百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,990百万円	現金及び現金同等物	116,198百万円
現金及び預金勘定	139,503百万円																
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	-588百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,806百万円																
現金及び現金同等物	149,721百万円																
現金及び預金勘定	111,245百万円																
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	-36百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,990百万円																
現金及び現金同等物	116,198百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,257</td> <td style="text-align: center;">3,731</td> <td style="text-align: center;">2,526</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">32,190</td> <td style="text-align: center;">15,472</td> <td style="text-align: center;">16,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,448</td> <td style="text-align: center;">19,203</td> <td style="text-align: center;">19,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,414 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,283 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">576 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,257	3,731	2,526	その他の有形固定資産	32,190	15,472	16,717	合計	38,448	19,203	19,244	1年内	8,868 百万円	1年超	11,414 百万円	合計	20,283 百万円	支払リース料	9,545 百万円	減価償却費相当額	8,793 百万円	支払利息相当額	576 百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、自動車事業における工具器具備品である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として、ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 ④」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,446</td> <td style="text-align: center;">3,957</td> <td style="text-align: center;">1,489</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24,362</td> <td style="text-align: center;">14,987</td> <td style="text-align: center;">9,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">29,808</td> <td style="text-align: center;">18,944</td> <td style="text-align: center;">10,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,969 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,702 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,671 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,788 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前年度に同じ。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,446	3,957	1,489	その他の有形固定資産	24,362	14,987	9,374	合計	29,808	18,944	10,864	1年内	6,969 百万円	1年超	4,702 百万円	合計	11,671 百万円	支払リース料	8,788 百万円	減価償却費相当額	8,344 百万円	支払利息相当額	445 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	6,257	3,731	2,526																																																						
その他の有形固定資産	32,190	15,472	16,717																																																						
合計	38,448	19,203	19,244																																																						
1年内	8,868 百万円																																																								
1年超	11,414 百万円																																																								
合計	20,283 百万円																																																								
支払リース料	9,545 百万円																																																								
減価償却費相当額	8,793 百万円																																																								
支払利息相当額	576 百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	5,446	3,957	1,489																																																						
その他の有形固定資産	24,362	14,987	9,374																																																						
合計	29,808	18,944	10,864																																																						
1年内	6,969 百万円																																																								
1年超	4,702 百万円																																																								
合計	11,671 百万円																																																								
支払リース料	8,788 百万円																																																								
減価償却費相当額	8,344 百万円																																																								
支払利息相当額	445 百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 920 百万円 1年超 1,189 百万円 <u>合計</u> 2,110 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 755 百万円 1年超 1,345 百万円 <u>合計</u> 2,100 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,912	21,033	12,120
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	8,912	21,033	12,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,435	3,450	-984
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	4,435	3,450	-984
合計		13,348	24,484	11,135

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
537	483	12

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,859
公社債	21
譲渡性預金	5,400

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
2. その他				
譲渡性預金	5,400	—	—	—
合計	5,400	—	—	—

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っている。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,722	10,145	4,422
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	5,722	10,145	4,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,458	5,339	-2,119
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	7,458	5,339	-2,119
合計		13,181	15,484	2,302

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
2	1	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,822
公社債	19
譲渡性預金	—

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はない。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について193百万円減損処理を行っている。なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>(1)取引の内容 前年度に同じ。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3)取引の利用目的 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当なし。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 前年度に同じ。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 前年度に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用して
いるが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用して
いるが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、および退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、および退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社および連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-121,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,766 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-594 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-25,306 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-26,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">972 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-25,306 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 確定拠出年金制度への資産移換額は844百万円 (利息相当額を含む) であり、4年間で移換する予定である。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額422百万円 (利息相当額を含む) は、流動負債のその他、固定負債のその他に計上している。</p>	イ. 退職給付債務	-121,663 百万円	ロ. 年金資産	39,766 百万円	ハ. 退職給付引当金	57,186 百万円	ニ. 前払年金費用	-594 百万円	差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	-25,306 百万円	(差引分内訳)		ホ. 未認識数理計算上の差異	-26,278 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	972 百万円	差引 (ホ+ヘ)	-25,306 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-128,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-799 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-37,308 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-38,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">852 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-37,308 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 確定拠出年金制度への資産移換額は844百万円 (利息相当額を含む) であり、4年間で移換する予定である。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額211百万円 (利息相当額を含む) は、流動負債のその他、固定負債のその他に計上している。</p>	イ. 退職給付債務	-128,344 百万円	ロ. 年金資産	34,132 百万円	ハ. 退職給付引当金	57,702 百万円	ニ. 前払年金費用	-799 百万円	差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	-37,308 百万円	(差引分内訳)		ホ. 未認識数理計算上の差異	-38,160 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	852 百万円	差引 (ホ+ヘ)	-37,308 百万円
イ. 退職給付債務	-121,663 百万円																																				
ロ. 年金資産	39,766 百万円																																				
ハ. 退職給付引当金	57,186 百万円																																				
ニ. 前払年金費用	-594 百万円																																				
差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	-25,306 百万円																																				
(差引分内訳)																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	-26,278 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	972 百万円																																				
差引 (ホ+ヘ)	-25,306 百万円																																				
イ. 退職給付債務	-128,344 百万円																																				
ロ. 年金資産	34,132 百万円																																				
ハ. 退職給付引当金	57,702 百万円																																				
ニ. 前払年金費用	-799 百万円																																				
差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	-37,308 百万円																																				
(差引分内訳)																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	-38,160 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	852 百万円																																				
差引 (ホ+ヘ)	-37,308 百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-1,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,880 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	5,392 百万円	ロ. 利息費用	2,668 百万円	ハ. 期待運用収益	-1,266 百万円	ニ. 数理計算上の差異	4,102 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-121 百万円	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,775 百万円	ヘ. その他	105 百万円	合計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,880 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,754 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,834 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	5,555 百万円	ロ. 利息費用	2,818 百万円	ハ. 期待運用収益	-1,275 百万円	ニ. 数理計算上の差異	4,754 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-121 百万円	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,732 百万円	ヘ. その他	102 百万円	合計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,834 百万円				
イ. 勤務費用	5,392 百万円																																				
ロ. 利息費用	2,668 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	-1,266 百万円																																				
ニ. 数理計算上の差異	4,102 百万円																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-121 百万円																																				
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,775 百万円																																				
ヘ. その他	105 百万円																																				
合計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,880 百万円																																				
イ. 勤務費用	5,555 百万円																																				
ロ. 利息費用	2,818 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	-1,275 百万円																																				
ニ. 数理計算上の差異	4,754 百万円																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-121 百万円																																				
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,732 百万円																																				
ヘ. その他	102 百万円																																				
合計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,834 百万円																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3. 「へ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 割引率 2.3%～2.5%</p> <p>ロ. 期待運用収益率 1.5%～3.5%</p> <p>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 1～10年(定額)</p> <p>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 10～19年 (定額または定率)</p>	<p>3. 「へ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 割引率 2.3%～2.5%</p> <p>ロ. 期待運用収益率 1.34%～3.5%</p> <p>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 1～10年(定額)</p> <p>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 10～19年 (定額または定率)</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,543 百万円	退職給付引当金	22,910 百万円
子会社株式等評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	12,280 百万円	子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,667 百万円
未払費用見積計上否認	14,408 百万円	未払費用見積計上	7,296 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	5,030 百万円	賞与引当金	4,259 百万円
たな卸資産評価減否認	1,218 百万円	たな卸資産評価減	2,366 百万円
繰越欠損金	55,233 百万円	繰越欠損金	75,153 百万円
未実現利益の消去等	4,979 百万円	未実現利益の消去等	4,768 百万円
その他	14,260 百万円	その他	11,407 百万円
繰延税金資産小計	127,954 百万円	繰延税金資産小計	140,830 百万円
評価性引当額	-80,204 百万円	評価性引当額	-122,695 百万円
繰延税金資産合計	47,750 百万円	繰延税金資産合計	18,134 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	-1,167 百万円	固定資産圧縮積立金	-560 百万円
その他有価証券評価差額金	-3,073 百万円	その他有価証券評価差額金	-204 百万円
減価償却調整額 (在外子会社)	-4,158 百万円	その他	-143 百万円
その他	-623 百万円	繰延税金負債合計	-907 百万円
繰延税金負債合計	-9,023 百万円	繰延税金資産の純額	17,226 百万円
繰延税金資産の純額		繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	38,726 百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,061 百万円
固定資産圧縮積立金	1,130 百万円	その他有価証券評価差額金	58 百万円
その他有価証券評価差額金	86 百万円	その他	3,246 百万円
その他	2,627 百万円	繰延税金負債の純額	4,366 百万円
繰延税金負債の純額	3,843 百万円		
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	28,428 百万円	流動資産－繰延税金資産	9,492 百万円
固定資産－繰延税金資産	10,298 百万円	固定資産－繰延税金資産	7,734 百万円
固定負債－繰延税金負債	-3,843 百万円	固定負債－繰延税金負債	-4,366 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.0 %	法定実効税率 (調整)	40.0 %
評価性引当額の増減等	-10.3 "	評価性引当額の増減等	278.7 "
在外子会社の税率差異	-5.8 "	在外子会社の税率差異	-35.0 "
連結子会社の当年度損失	1.0 "	連結子会社の当年度損失	11.2 "
持分法による投資利益	-5.6 "	持分法による投資利益	-16.1 "
外国源泉税	1.2 "	外国源泉税	6.8 "
その他	0.3 "	その他	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.7 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>287.1 "</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,077,412	131,287	636,953	79,179	1,924,833	—	1,924,833
セグメント間の内部売上高	174,796	2,663	60,099	1,680	239,240	-239,240	—
計	1,252,208	133,951	697,053	80,859	2,164,073	-239,240	1,924,833
営業費用	1,188,312	132,629	656,859	75,607	2,053,410	-238,150	1,815,260
営業利益	63,895	1,321	40,193	5,251	110,663	-1,089	109,573
Ⅱ 資産	969,320	62,090	182,917	40,132	1,254,461	-8,513	1,245,947

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3)その他の地域 … オーストラリア、南アフリカ、イギリス、ドイツ

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 会計処理方法の変更

 固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、3,748百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 会計処理方法の変更

 在外子会社の決算期変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更した。

この結果、従来の方法に比べ、アジアの売上高が133,229百万円、営業利益が7,589百万円増加している。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	933,677	82,584	339,519	68,927	1,424,708	—	1,424,708
セグメント間の内部売上高	121,127	5,160	53,150	3,059	182,497	-182,497	—
計	1,054,805	87,745	392,669	71,986	1,607,205	-182,497	1,424,708
営業費用	1,059,079	84,659	372,447	70,033	1,586,218	-183,161	1,403,056
営業利益（損失）	-4,273	3,085	20,222	1,952	20,987	664	21,651
II 資産	829,157	48,912	131,838	24,455	1,034,364	-7,577	1,026,786

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3) その他の地域 … オーストラリア、南アフリカ、ドイツ

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が1,598百万円減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の税法改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より変更した。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が781百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	141,998	643,907	484,206	1,270,112
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,924,833
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.4	33.5	25.2	66.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4. 会計処理方法の変更

在外子会社の決算期変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更した。

この結果、従来の方法に比べ、アジアで112,240百万円、その他の地域で20,989百万円増加している。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	84,076	369,279	437,518	890,875
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,424,708
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.9	25.9	30.7	62.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。
- 3 子会社等
該当事項はない。
- 4 兄弟会社等
該当事項はない。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- （ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はない。
- （イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はない。
- （ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円53銭	1株当たり純資産額	165円61銭
1株当たり当期純利益金額	44円60銭	1株当たり当期純損失金額	15円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益(損失)金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(一)(百万円)	76,021	-26,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(一) (百万円)	76,021	-26,858
期中平均株式数(株)	1,704,417,276	1,694,901,107
(うち普通株式)	(1,695,173,876)	(1,694,901,107)
(うちIV種優先株式)	(9,243,401)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,243,401	—
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式 (株))	(9,243,401)	(—)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	415,278	331,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55,021	51,137
(うち少数株主持分)	(55,021)	(51,137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	360,257	280,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,695,086,023	1,694,610,340

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

ゼネラル モーターズ コーポレーションの連邦破産法第11章適用申請について

当社グループの取引先であるゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) が、平成21年6月1日 (米国時間) 付けで、米国における連邦破産法第11章の適用申請を行った。平成21年5月31日現在のGM社に対する債権総額は、売掛債権1,653百万円であるが、全額支払いを受けられる方向でGM社と協議を進めている。今後回収不能債権が発生した場合には、平成22年3月期の決算にて貸倒損失を計上する。

また、GM社は、北米地域における中型商用車事業について、平成21年6月8日 (米国時間) 付けで、平成21年7月末日までに中型商用車生産を終了する旨を公表した。既に当該事業縮小への対応に着手していたこともあり、これによる当社グループ全体の財政状態及び営業活動に及ぼす影響は、軽微である。

なお、当社グループがGM社およびGM社が有するグループ会社と行っている上記以外の取引については、今後も現状を維持する方向でGM社との協議を進めており、GM社の連邦破産法第11章適用申請が当社グループの営業活動に及ぼす影響は、有価証券報告書提出日 (平成21年6月26日) 現在において、限定的であると考えている。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類、 目的物及び順位	償還期限
※1	第25回無担保普通社債	平成17年 3月25日	10,000	10,000 (10,000)	年1.59	—	平成22年 3月25日
”	第26回無担保普通社債	平成17年 9月20日	20,000	20,000	年1.24	—	平成22年 9月17日
”	第27回無担保普通社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	年1.55674	—	平成24年 12月6日
”	第28回無担保普通社債	平成17年 12月9日	10,000	10,000	年1.579	—	平成24年 12月7日
”	第29回無担保普通社債	平成21年 3月31日	—	3,000	年0.95	—	平成24年 3月30日
※2	第1回無担保普通社債	平成20年 3月31日	60 (12)	—	年1.32	—	平成25年 3月29日
—	合計	—	50,060 (12)	53,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ※1 : 当社

※2 : 国内子会社のいすゞマリン製造㈱の発行しているものである。

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	3,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,058	22,070	1.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51,775	62,216	2.16	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,351	2.60	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	136,883	184,521	1.70	平成22年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,704	2.63	平成22年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	206,717	272,864	—	—

(注) 1. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,877	66,447	17,281	32,220
リース債務	1,348	1,053	239	47

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	415,195	444,519	340,392	224,600
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(百万円)	20,894	17,624	-6,061	-20,981
四半期純利益(損失)金額 (百万円)	17,689	12,387	-11,716	-45,220
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	10.44	7.31	-6.91	-26.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,486	42,346
受取手形	322	472
売掛金	※3 157,349	※3 80,018
製品	38,958	23,889
仕掛品	8,570	8,221
原材料及び貯蔵品	—	19,643
原材料	12,507	—
貯蔵品	8,209	—
前渡金	2,255	2,335
前払費用	916	947
繰延税金資産	22,573	5,240
短期貸付金	※3 5,501	※3 11,121
従業員に対する短期貸付金	4	3
未収入金	10,168	9,070
その他	1,715	763
貸倒引当金	△737	△275
流動資産合計	326,804	203,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,070	121,409
減価償却累計額	△70,358	△74,804
建物（純額）	44,711	46,604
構築物	28,660	29,719
減価償却累計額	△21,135	△21,905
構築物（純額）	7,525	7,813
機械及び装置	315,277	289,177
減価償却累計額	△259,073	△233,725
機械及び装置（純額）	56,203	55,452
車両運搬具	3,156	3,167
減価償却累計額	△2,543	△2,474
車両運搬具（純額）	612	693
工具、器具及び備品	81,640	81,948
減価償却累計額	△69,647	△73,424
工具、器具及び備品（純額）	11,993	8,524
土地	※4 199,699	※4 199,699
リース資産	—	3,161
減価償却累計額	—	△533
リース資産（純額）	—	2,627
建設仮勘定	13,246	21,692
有形固定資産合計	※1, ※2 333,991	※1, ※2 343,108
無形固定資産		
電気供給施設利用権	5	3
ソフトウェア	6,944	7,557
その他	49	47
無形固定資産合計	6,999	7,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,377	15,647
関係会社株式	127,795	123,646
出資金	324	318
関係会社出資金	11,607	13,016
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	※3 77,103	※3 78,709
長期前払費用	236	282
繰延税金資産	1,902	—
その他	4,602	4,676
貸倒引当金	△28,607	△28,799
投資損失引当金	△767	△767
投資その他の資産合計	218,594	206,747
固定資産合計	559,586	557,464
資産合計	886,390	761,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 24,857	※3 12,699
買掛金	※3 169,578	※3 73,816
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 49,490	※1, ※2 58,103
リース債務	—	1,020
未払金	14,666	15,613
未払費用	※3 44,392	※3 31,927
未払法人税等	547	21
前受金	1,172	333
預り金	8,091	6,450
前受収益	0	0
製品保証引当金	4,205	3,565
賞与引当金	7,454	5,916
設備関係支払手形	16	30
その他	—	45
流動負債合計	324,472	219,544
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	※1, ※2 131,965	※1, ※2 172,257
リース債務	—	1,749
退職給付引当金	37,080	36,889
繰延税金負債	—	190
再評価に係る繰延税金負債	※4 54,320	※4 54,311
長期預り保証金	628	601
関係会社預り保証金	3,745	3,432
固定負債合計	277,740	312,431
負債合計	602,212	531,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,032	67,147
利益剰余金合計	116,032	67,147
自己株式	△403	△503
株主資本合計	206,128	157,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,941	1,226
繰延ヘッジ損益	245	△45
土地再評価差額金	※ ⁴ 70,862	※ ⁴ 70,963
評価・換算差額等合計	78,049	72,143
純資産合計	284,177	229,287
負債純資産合計	886,390	761,263

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 1,025,738	※1 855,139
賃貸事業売上高	※1 1,611	※1 2,300
売上高合計	1,027,349	857,439
売上原価		
製品期首たな卸高	34,946	38,958
当期製品製造原価	※1, ※6 890,477	※1, ※6 773,207
合計	925,424	812,165
製品期末たな卸高	38,958	23,889
他勘定振替高	※2 8,443	※2 11,443
賃貸事業売上原価	1,100	978
売上原価合計	879,123	777,810
売上総利益	148,225	79,628
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,377	13,323
販売促進費	17,019	13,312
広告宣伝費	1,580	1,139
無償修理費	27,846	26,790
製品保証引当金繰入額	3,409	1,735
給料及び手当	6,568	7,013
賞与引当金繰入額	1,386	1,233
退職給付引当金繰入額	2,402	2,637
減価償却費	1,347	1,503
研究開発費	※6 5,093	※6 7,043
業務委託費	4,866	4,670
その他	14,136	13,267
販売費及び一般管理費合計	100,035	93,670
営業利益又は営業損失(△)	48,190	△14,041
営業外収益		
受取利息	※1 1,979	※1 2,077
受取配当金	8,879	22,032
受取賃貸料	59	30
その他	525	755
営業外収益合計	11,443	24,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,981	4,449
社債利息	720	720
社債取扱費用	40	55
株式取扱費用	235	291
為替差損	326	1,928
訴訟和解金	—	3,969
その他	3,161	2,707
営業外費用合計	9,465	14,122
経常利益又は経常損失 (△)	50,168	△3,268
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 164
投資有価証券売却益	746	—
関係会社株式売却益	—	39
貸倒引当金戻入額	1,366	—
過年度損益修正益	—	114
その他	—	10
特別利益合計	2,127	330
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,709	※4 844
関係会社等投資・債権評価損	※5 11	※5 6,646
特別保証費	3,015	—
減損損失	※7 86	※7 10
その他	615	1,178
特別損失合計	5,438	8,679
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	46,856	△11,617
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,182
法人税等調整額	1,978	22,420
法人税等合計	3,351	23,603
当期純利益又は当期純損失 (△)	43,504	△35,220

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		756,387	83.2	632,811	80.5
II 労務費	※1	63,988	7.0	61,687	7.8
III 経費	※2	88,898	9.8	91,449	11.6
当期総製造費用		909,274	100.0	785,948	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,243		8,570	
他勘定受入高	※3	0		5	
合計		915,518		794,523	
期末仕掛品たな卸高		8,570		8,221	
他勘定払出高	※4	16,469		13,095	
当期製品製造原価		890,477		773,207	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

(1) 脚注

※1	内退職給付引当金繰入額	4,989百万円
	内賞与引当金繰入額	6,068
※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	20,320百万円
※3	他勘定受入高	
	製品	0百万円
	その他	0
	計	0
※4	他勘定払出高	
	建設仮勘定	10,214百万円
	その他の流動資産	5,088
	その他	1,166
	計	16,469

※1	内退職給付引当金繰入額	5,623百万円
	内賞与引当金繰入額	4,682
※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	21,474百万円
※3	他勘定受入高	
	製品	4百万円
	その他	0
	計	5
※4	他勘定払出高	
	建設仮勘定	4,251百万円
	その他の流動資産	8,190
	その他	653
	計	13,095

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,855	49,855
資本剰余金合計		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	120,114	116,032
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	—	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	43,504	△35,220
優先株式の消却	△40,000	—
当期変動額合計	△4,082	△48,884
当期末残高	116,032	67,147
利益剰余金合計		
前期末残高	120,114	116,032
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	—	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	43,504	△35,220
優先株式の消却	△40,000	—
当期変動額合計	△4,082	△48,884
当期末残高	116,032	67,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△291	△403
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△99
優先株式の取得	△40,000	—
優先株式の消却	40,000	—
当期変動額合計	△112	△99
当期末残高	△403	△503
株主資本合計		
前期末残高	210,323	206,128
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	—	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	43,504	△35,220
自己株式の取得	△112	△99
優先株式の取得	△40,000	—
当期変動額合計	△4,195	△48,984
当期末残高	206,128	157,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,583	6,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,641	△5,715
当期変動額合計	△4,641	△5,715
当期末残高	6,941	1,226
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	△291
当期変動額合計	206	△291
当期末残高	245	△45
土地再評価差額金		
前期末残高	70,862	70,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	100
当期変動額合計	—	100
当期末残高	70,862	70,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,484	78,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,434	△5,906
当期変動額合計	△4,434	△5,906
当期末残高	78,049	72,143
純資産合計		
前期末残高	292,807	284,177
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	—	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	43,504	△35,220
自己株式の取得	△112	△99
優先株式の取得	△40,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,434	△5,906
当期変動額合計	△8,629	△54,890
当期末残高	284,177	229,287

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの… 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 (なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産 については3年間で均等償却している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無 形固定資産については、定額法。</p> <p>—</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してい る。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上している。 投資損失引…当社が投資している関係会社等の株式 当金の価値の減少による損失に備えるため の引当で、投資先の資産内容等を考慮 して計上している。 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるための引当 で、当期に負担すべき支給見込額を計 上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの… 前期に同じ。 時価のないもの… 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 前期に同じ。</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 前期に同じ。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処 理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金…前期に同じ。 投資損失引…前期に同じ。 当金 賞与引当金…前期に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>製品保証引当金…製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>製品保証引当金…前期と同じ。</p> <p>退職給付引当金…前期と同じ。</p>
<p>(7) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の手法</p> <p>為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く)</p> <p>金利スワップ及び金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション・通貨オプション・為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>⑤その他</p> <p>当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の手法 前期と同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 前期と同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 前期と同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 前期と同じ。</p> <p>⑤その他 前期と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から平成19年3月30日に公布された法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号 平成19年3月30日）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83条 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。 これにより、売上総利益が1,339百万円減少し、営業損失、経常損失が1,339百万円増加し、税引前当期純損失が1,846百万円増加している。</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年3月30日に公布された法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号 平成19年3月30日）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83条 平成19年3月30日））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、3,362百万円減少している。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の耐用年数の変更) 機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更して減価償却費を算定している。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ583百万円増加している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) ※1 土地のうち1,881百万円は、長期借入金（含む一年以内分）13百万円及び関係会社の借入金148百万円の担保に供している。</p> <p>※2 有形固定資産のうち建物 28,100百万円、構築物5,898万円、機械及び装置45,223百万円、土地155,198百万円、計234,420百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (含む一年以内分) 124,158百万円</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">(資産の部)</p> <p style="padding-left: 80px;">売掛金 89,645百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">短期貸付金 5,501</p> <p style="padding-left: 80px;">長期貸付金 77,103</p> <p style="padding-left: 40px;">(負債の部)</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形 4,879</p> <p style="padding-left: 80px;">買掛金 29,975</p> <p style="padding-left: 80px;">未払費用 14,664</p>	<p>(1) ※1 土地のうち1,881百万円は、長期借入金（含む一年以内分）10百万円及び関係会社等の借入金76百万円の担保に供している。</p> <p>※2 有形固定資産のうち建物29,891百万円、構築物6,306万円、機械及び装置52,397百万円、土地155,198百万円、計243,794百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (含む一年以内分) 84,814百万円</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">(資産の部)</p> <p style="padding-left: 80px;">売掛金 42,832百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">短期貸付金 11,121</p> <p style="padding-left: 80px;">長期貸付金 78,709</p> <p style="padding-left: 40px;">(負債の部)</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形 2,703</p> <p style="padding-left: 80px;">買掛金 13,698</p> <p style="padding-left: 80px;">未払費用 11,332</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 54,126百万円</p> <p>(2) 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アイメタルテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞオートモーティブヨーロッパ</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータースデメキシコ</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) 輸出為替手形割引高 145百万円</p> <p>(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000百万円</td> </tr> </table>	(株)アイメタルテクノロジー	68 百万円	いすゞオートモーティブヨーロッパ	561 "	いすゞモータースデメキシコ	245 "	従業員住宅借入金	330 "	計	1,204 "	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	40,000百万円	貸出リボルビングの総額	60,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	60,000百万円	<p>※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 56,244百万円</p> <p>(2) 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いすゞオートモーティブヨーロッパ</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータースデメキシコ</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) 輸出為替手形割引高 4百万円</p> <p>(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000百万円</td> </tr> </table>	いすゞオートモーティブヨーロッパ	742 百万円	いすゞモータースデメキシコ	395 "	従業員住宅借入金	266 "	計	1,404 "	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	40,000百万円	貸出リボルビングの総額	60,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	60,000百万円
(株)アイメタルテクノロジー	68 百万円																																										
いすゞオートモーティブヨーロッパ	561 "																																										
いすゞモータースデメキシコ	245 "																																										
従業員住宅借入金	330 "																																										
計	1,204 "																																										
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																										
借入実行残高	-百万円																																										
差引額	40,000百万円																																										
貸出リボルビングの総額	60,000百万円																																										
借入実行残高	-百万円																																										
差引額	60,000百万円																																										
いすゞオートモーティブヨーロッパ	742 百万円																																										
いすゞモータースデメキシコ	395 "																																										
従業員住宅借入金	266 "																																										
計	1,404 "																																										
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																										
借入実行残高	-百万円																																										
差引額	40,000百万円																																										
貸出リボルビングの総額	60,000百万円																																										
借入実行残高	-百万円																																										
差引額	60,000百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 売上高 368,022百万円 原材料仕入高 192,321 〃 受取利息 934 〃 ※2 他勘定振替高 仕掛品 ー百万円 貯蔵品 300 〃 販売費及び一般管理費 8,127 〃 その他 16 〃 <hr/> 計 8,443 〃	※1 関係会社との主な取引 売上高 279,823百万円 原材料仕入高 170,145 〃 受取利息 708 〃 ※2 他勘定振替高 仕掛品 4百万円 原材料及び貯蔵品 322 〃 販売費及び一般管理費 10,795 〃 その他 320 〃 <hr/> 計 11,443 〃
※3 機械及び装置9百万円、工具、器具及び備品他4百万円、(関係会社に対するものは1百万円)、計14百万円である。	※3 機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品他149百万円、(関係会社に対するものは87百万円)、計164百万円である。
※4 土地25百万円、建物172百万円、機械及び装置1,046百万円、工具、器具及び備品他464百万円、(関係会社に対するものは0百万円)、計1,709百万円である。	※4 土地8百万円、建物60百万円、機械及び装置405百万円、工具、器具及び備品他370百万円、(関係会社に対するものは24百万円)、計844百万円である。
※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する投資評価損である。	※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する投資評価損、並びに関係会社株式の時価下落に伴う評価損である。
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,983百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,579百万円

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※7 固定資産減損損失
以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械、 その他	65
長野県飯田市	遊休資産	建物、 その他	20
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	0
計			86

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
建物	22
機械装置	50
構築物	0
その他	13

※7 固定資産減損損失
以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械	3
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	7
計			10

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
建物	0
機械装置	10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,201,422	184,393	—	1,385,815
Ⅲ種優先株式	—	25,000,000	25,000,000	—
Ⅳ種優先株式	—	25,000,000	25,000,000	—
合計	1,201,422	50,184,393	50,000,000	1,385,815

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加184,393株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. Ⅲ種優先株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
3. Ⅳ種優先株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅳ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
4. Ⅲ種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000,000株は、平成19年6月28日開催の定例株主総会決議に基づくⅢ種優先株式の取得による増加である。また、減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
5. Ⅳ種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000,000株は、平成19年6月28日開催の定例株主総会決議に基づくⅣ種優先株式の取得による増加である。また、減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。

当事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,385,815	441,566	—	1,827,381
合計	1,385,815	441,566	—	1,827,381

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441,566株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,570</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,951</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> <td style="text-align: right;">12,533</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,673</td> <td style="text-align: right;">11,060</td> <td style="text-align: right;">13,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,493 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,824 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,070 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">388 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,570	2,539	1,030	工具・器具及び備品	20,951	8,417	12,533	車両運搬具他	151	103	48	計	24,673	11,060	13,612	1年内	6,331百万円	1年超	7,493 "	計	13,824 "	支払リース料	6,590百万円	減価償却費相当額	6,070 "	支払利息相当額	388 "	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車事業における工具、器具及び備品である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>③リース資産」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> <td style="text-align: right;">2,854</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,181</td> <td style="text-align: right;">9,372</td> <td style="text-align: right;">6,809</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,783</td> <td style="text-align: right;">12,261</td> <td style="text-align: right;">7,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,501 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,694 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,048 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前期に同じ。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前期に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,526	2,854	671	工具・器具及び備品	16,181	9,372	6,809	車両運搬具他	75	35	40	計	19,783	12,261	7,522	1年内	5,192百万円	1年超	2,501 "	計	7,694 "	支払リース料	6,470百万円	減価償却費相当額	6,048 "	支払利息相当額	292 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	3,570	2,539	1,030																																																														
工具・器具及び備品	20,951	8,417	12,533																																																														
車両運搬具他	151	103	48																																																														
計	24,673	11,060	13,612																																																														
1年内	6,331百万円																																																																
1年超	7,493 "																																																																
計	13,824 "																																																																
支払リース料	6,590百万円																																																																
減価償却費相当額	6,070 "																																																																
支払利息相当額	388 "																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	3,526	2,854	671																																																														
工具・器具及び備品	16,181	9,372	6,809																																																														
車両運搬具他	75	35	40																																																														
計	19,783	12,261	7,522																																																														
1年内	5,192百万円																																																																
1年超	2,501 "																																																																
計	7,694 "																																																																
支払リース料	6,470百万円																																																																
減価償却費相当額	6,048 "																																																																
支払利息相当額	292 "																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	4,225	-1,313	5,539	4,398	-1,140
関連会社株式	15,724	14,807	-917	8,405	8,167	-237

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	－百万円	賞与引当金	2,366 "
賞与引当金損金算入限度超過額	2,981 "	未払費用見積計上	3,984 "
未払費用見積計上否認	7,705 "	たな卸資産評価減	1,707 "
たな卸資産評価減否認	616 "	その他	2,730 "
その他	2,932 "	評価性引当額	-5,549 "
繰越欠損金	15,314 "	繰延税金資産 (流動資産) 合計	5,240 "
評価性引当額	-6,977 "		
繰延税金資産 (流動資産) 合計	22,573 "		
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
職給付引当金損金算入限度超過額	14,832百万円	退職給付引当金	14,755百万円
子会社株式等評価減否認	11,768 "	子会社株式等評価減	12,038 "
その他	2,831 "	その他	1,436 "
繰越欠損金	16,723 "	繰越欠損金	42,409 "
評価性引当額	-41,223 "	評価性引当額	-70,639 "
繰延税金資産 (固定資産) 合計	4,931 "	繰延税金資産 (固定資産) 合計	－ "
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	3,029百万円	その他有価証券評価差額金	190百万円
繰延税金負債 (固定負債) 合計	3,029 "	繰延税金負債 (固定負債) 合計	190 "
繰延税金資産 (固定資産) の純額	1,902 "	繰延税金負債 (固定負債) の純額	190 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.0 %	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	
(調整)			
評価性引当額の増減等	-35.8 "		
外国源泉税	2.8 "		
その他	0.2 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2 "		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	167円61銭	1株当たり純資産額	135円27銭
1株当たり当期純利益金額	25円52銭	1株当たり当期純損失金額	20円78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円38銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。		1株当たり純資産額については、期末純資産額を期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。	

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益（損失）金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益（損失）金額		
当期純利益、又は当期純損失（－）（百万円）	43,504	-35,220
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益、 又は当期純損失（－）（百万円）	43,504	-35,220
期中平均株式数（株）	1,704,784,991	1,695,284,110
（うち普通株式）	(1,695,541,590)	(1,695,284,110)
（うちIV種優先株式）	(9,243,401)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	9,243,401	—
（うち転換請求可能期間未到来の転換株式）	(9,243,401)	(—)
（うち期末までに転換された転換株式）	(—)	(—)

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

ゼネラル モーターズ コーポレーションの連邦破産法第11章適用申請について

当社の取引先であるゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) が、平成21年6月1日 (米国時間) 付けで、米国における連邦破産法第11章の適用申請を行った。平成21年5月31日現在のGM社に対する債権総額は、売掛債権108百万円であるが、全額支払いを受けられる方向でGM社と協議を進めている。今後回収不能債権が発生した場合には、平成22年3月期の決算にて貸倒損失を計上する。

また、GM社は、北米地域における中型商用車事業について、平成21年6月8日 (米国時間) 付けで、平成21年7月末日までに中型商用車生産を終了する旨を公表した。既に当該事業縮小への対応に着手していたこともあり、これによる当社の財政状態及び営業活動に及ぼす影響は、軽微である。

なお、当社がGM社およびGM社が有するグループ会社と行っている上記以外の取引については、今後も現状を維持する方向でGM社との協議を進めており、GM社の連邦破産法第11章適用申請が当社の営業活動に及ぼす影響は、有価証券報告書提出日 (平成21年6月26日) 現在において、限定的であると考えている。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	曙ブレーキ工業(株)	4,648,104	2,133
		福山通運(株)	3,064,976	1,109
		センコー(株)	2,939,689	911
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,092,985	851
		日本通運(株)	2,582,000	795
		京成電鉄(株)	1,277,500	629
		プレス工業(株)	6,205,185	595
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	576
		京浜急行電鉄(株)	785,329	559
		日本ハム(株)	538,000	551
		山崎製パン(株)	520,064	549
		トナミ運輸(株)	1,966,436	513
		(株)アイチコーポレーション	1,274,473	512
		久留米運送(株)	235,000	493
		澁澤倉庫(株)	1,065,000	492
		日立建機(株)	364,870	463
その他123銘柄	16,575,323	3,910		
		計	46,346,964	15,647

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	115,070	6,705	365 (0)	121,409	74,804	3,322	46,604
構築物	28,660	1,125	66 (-)	29,719	21,905	811	7,813
機械及び装置	315,277	16,673	42,772 (10)	289,177	233,725	9,227	55,452
車両運搬具	3,156	298	288 (-)	3,167	2,474	197	693
工具、器具及び備品	81,640	3,436	3,128 (-)	81,948	73,424	6,641	8,524
土地	199,699	180	180 (-)	199,699	-	-	199,699
リース資産	-	3,161	- (-)	3,161	533	533	2,627
建設仮勘定	13,246	37,875	29,429 (-)	21,692	-	-	21,692
有形固定資産計	756,750	69,456	76,231 (10)	749,975	406,867	20,733	343,108
無形固定資産							
電気供給施設利用権	451	-	318	132	128	1	3
ソフトウェア	14,448	3,539	89	17,898	10,340	2,891	7,557
その他	175	-	0	174	127	1	47
無形固定資産計	15,075	3,539	408	18,205	10,596	2,894	7,608
長期前払費用	404	295	206	493	210	98	282
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(当期増加額の主な内訳)

機械及び装置：藤沢工場 11,524百万円、栃木工場 5,140百万円、本社 7百万円

建設仮勘定：藤沢工場 27,263百万円、栃木工場 6,685百万円、本社 3,926百万円

(当期減少額の主な内訳)

機械及び装置：藤沢工場 41,362百万円、栃木工場 1,401百万円、本社 8百万円

なお、当期減少には減損損失 10百万円を含んでいる。

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

2. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,344	208	350	127	29,074
投資損失引当金	767	—	—	—	767
製品保証引当金	4,205	1,735	2,375	—	3,565
賞与引当金	7,454	5,916	7,454	—	5,916

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。

2. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収等による繰戻し額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	264
普通預金	42,082
計	42,346

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アイチコーポレーション	225
(株)タダノ	157
(株)レンタルのニッケン	31
住友三井オートサービス(株)	29
三菱オートリース(株)	19
その他	9
計	472

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月期日	180
5月 "	158
6月 "	133
計	472

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事㈱	8,608
いすゞ自動車近畿㈱	7,344
東京いすゞ自動車㈱	6,475
いすゞオーストラリアリミテッド	4,421
三菱商事㈱	4,337
その他	48,830
計	80,018

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	平均滞留期間 （日）
157,349	892,304	969,634	80,018	92.3	48

（注） 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次のとおりである。

回収率＝当期回収高÷（前期末残高＋当期発生高）

平均滞留期間＝ $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

区分	金額（百万円）
大型車	6,775
小型車	3,768
その他	13,346
計	23,889

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
素材	89
粗型材	1,278
部分品	8,299
補助材料	533
消耗工具	379
その他	9,063
計	19,643

f 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	4,608
部品加工工事	1,892
粗型材加工工事	482
その他の工事	1,237
計	8,221

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞネットワーク(株)	37,483
いすゞモーターズアジアリミテッド	21,127
いすゞノースアメリカコーポレーション	18,480
慶鈴汽車股份有限公司	6,022
(株)アイメタルテクノロジー	5,539
その他	34,992
計	123,646

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
いすゞネットワーク(株)	43,096
トラックサービス東京(株)	20,126
いすゞエンジン製造北海道(株)	5,844
新西東京トラックサービス(株)	2,730
新陽いすゞモーター(株)	1,624
その他	5,286
計	78,709

③ 流動負債
 a 支払手形
 相手先別残高

相手先	金額（百万円）
日本フルハーフ(株)	1,423
(株)浅川製作所	940
(株)湘南ユニテック	891
(株)I H I	595
NOK(株)	464
その他	8,386
計	12,699

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月期日	5,011
5月 "	3,336
6月 "	3,563
7月 "	788
計	12,699

b 買掛金
 相手先別残高

相手先	金額（百万円）
自動車部品工業(株)	4,030
(株)アイメタルテクノロジー	2,865
プレス工業(株)	2,788
日本発条(株)	2,515
(株)デンソー	1,966
その他	59,649
計	73,816

c 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン※	53,742
(株)日本政策投資銀行	1,059
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)新生銀行	900
(株)横浜銀行	700
(株)あおぞら銀行	700
その他	1
計	58,103

(注) ※(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローンである。

d 設備関係支払手形

設備関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成21年4月期日	7
5月 "	11
6月 "	10
7月 "	2
計	30

(注) 主な相手先

水戸工業(株)他 30百万円

④ 固定負債

a 社債

銘柄	金額（百万円）
1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表「社債明細表」参照	43,000

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン※	149,028
(株)日本政策投資銀行	8,880
センチュリー・リーシング・システム(株)	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000
(株)千葉銀行	2,300
(株)新生銀行	900
その他	2,148
計	172,257

(注) ※(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローンである。

c 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（退職給付関係）参照	36,889

d 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額（百万円）
2. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照	54,311

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項なし。

② 訴訟
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第106期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第106期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年7月15日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成20年7月15日関東財務局長に提出。
- 5 四半期報告書及び確認書
第107期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出。
- 6 訂正発行登録書
平成20年8月7日関東財務局長に提出。
- 7 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第106期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年10月3日関東財務局長に提出。
- 8 訂正発行登録書
平成20年10月3日関東財務局長に提出。
- 9 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成20年11月5日関東財務局長に提出。
- 10 訂正発行登録書
平成20年11月5日関東財務局長に提出。
- 11 四半期報告書及び確認書
第107期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。
- 12 訂正発行登録書
平成20年11月13日関東財務局長に提出。
- 13 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成21年1月5日関東財務局長に提出。
- 14 訂正発行登録書
平成21年1月5日関東財務局長に提出。
- 15 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月9日関東財務局長に提出。
- 16 訂正発行登録書
平成21年2月9日関東財務局長に提出。
- 17 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月10日関東財務局長に提出。
- 18 訂正発行登録書
平成21年2月10日関東財務局長に提出。

19 四半期報告書及び確認書

第107期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

20 訂正発行登録書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 細井 行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社23社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、上記以外の連結子会社38社及び持分法適用会社70社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 細井 行は、当社の第107期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。